

令和5年度
第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(令和4年度実施施策)

令和5年9月
ふじみ野市

目次

ページ

1. 令和4年度実施施策の効果検証

基本目標 1	ふじみ野市における安定した雇用を創出する	2
施策 1	企業誘致の推進	4
施策 2	上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化	5
施策 3	地域産業の振興	7
施策 4	地域産業を担う人材の育成・就労の支援	9
基本目標 2	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	12
施策 5	若者の暮らしサポートの推進	14
施策 6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備	16
施策 7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進	20
基本目標 3	出産や子育てのしやすいまちを創出する	24
施策 8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援	26
施策 9	育児サポートの支援	28
施策 1 0	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実	32
施策 1 1	就学児童の放課後対策	34
基本目標 4	時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	36
施策 1 2	安全・安心に過ごせる環境の整備	38
施策 1 3	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進	41
施策 1 4	暮らしやすい生活環境の整備	42
施策 1 5	だれにもやさしいまちづくり	46
施策 1 6	誇りや愛着を醸成するまちづくり	50

2. 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

51

ふじみ野市総合戦略 令和4年度基本目標評価シート

基本目標1 : ふじみ野市における安定した雇用を創出する

関係課名 産業振興課・障がい福祉課・都市計画課

基本的な方向

多くの人々が市内に定住するためには、市内商業の活性化をはじめとした地域経済の活性化を図り、多様な人材が自ら持つ能力を発揮して、生活をするための安定した所得が得られる“働く場所”が必要であり、これまで、企業を誘致するためのインフラ整備や就労支援などを推進してきました。今後も、創業・新産業の創出などによる本市で働きたい人のための働く場の確保や既存産業の活性化を進め、若者や女性などの就労を支援する取組を進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	市内事業所従業者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人
			実績値	※	31,688人	※	—
			達成率	※	96.3%	※	—
2	市内事務所数	3,009事業所 (H28)	目標値	3,210事業所	3,260事業所	3,310事業所	3,360事業所
			実績値	※	3,251事業所	—	—
			達成率	※	99.7%	—	—

※経済センサスにより実績値を取得（平成28年度、令和3年度実施）

施策

- 1 企業誘致の推進
- 2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化
- 3 地域産業の振興
- 4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標の達成に向けた、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●企業誘致の推進及び企業支援について 市内企業支援として、キラリと光るものづくり企業の商品・企業内容の展示会と企業ガイドの追加掲載を行い、市内31事業所の取り組みをホームページで紹介しました。また、ふじみ野高校で合同就職説明会を開催し、説明会をきっかけに1名が参加企業へ就職することになりました。 国道254号バイパスふじみ野地区への企業誘致については、新産業団地創出に向けて調整池や道路等の公共施設の整備を進めました。 ●上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化について 上福岡駅東口駅前広場の横断歩道橋の整備により、駅前広場の人流が分散され、歩行空間の安全性の向上が図られました。 また、2年ぶりに福バル（街バル事業）を開催し、96店舗（うち飲食店52店舗）が参加、福バルチケットの売り上げは目標値の82%に当たる1,437枚でした。 ●地域産業の振興、環境整備について 農作物の直売を行う採れたて☆ふじみ野畑は計36回、軽トラ市は4回開催し、その他、市のイベントでは3回直売市を実施し、地産地消の推進を図りました。一方で、認定農業者数については、新規認定農業者がおらず、認定農業者数は、60人に減少しています。 また、3年ぶりに産業まつりを開催し、54,000人が来場しました。 中小企業への支援としては、市内融資制度利用者や県経営安定資金関連融資の対象者への利子補給等の支援を実施しました。 ●地域産業を担う人材育成、就労支援について 障がい者総合相談支援センターにより、障がい者の就労と生活面の相談等に一体的な支援を行うことで、勤続年数が3年以上となる障がいのある就労者の増加につなげています。また、市内勤労者に向けて、安全・安心な労働環境の充実化に向けた支援とホームページ等を活用した周知活動を行いました。 ●新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市民1人当たり3,000円の「消費活性化クーポン」を給付することで、長期化するコロナ禍における物価高騰により影響を受けている市内事業所での消費拡大を図るとともに、市民への経済的支援を実施しました。
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>令和4年度は、社会経済活動と新型コロナウイルス感染症予防を両立させることを軸としながら、産業まつりをはじめとした事業を徐々に再開させてきました。また、地域経済の活性化や事業者への支援の一環として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、消費活性化クーポン事業などを実施しました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>上福岡駅周辺の整備に当たっては、都市計画決定されている用地の確保に努める必要があります。また、商店街では、商店経営者の高齢化が進んでいくことから、空き店舗の増加が見込まれます。 担い手不足の解消や空き店舗対策に向けて、既存の事業者や創業希望者へ必要な支援を行うため、商工会や金融機関との連携強化が必要です。 新たな生活様式が社会的に浸透してきたことから、働き方がここ数年で変化してきました。事業者や就労者、勤労者の労働に当たっての環境変化等の影響を見極めた支援を考えていく必要があります。</p>

評価及び今後の方向性

目標値の達成はできませんでしたが、福バルの再開は、商業の活性化を図る要素の一つになったといえます。また、新型コロナウイルス感染症の影響で外に出て就労ができない方へ情報提供などを行いました。ふるさとハローワークによるあつ旋件数は増加していることから、就職者が必要とする情報の発信と支援ができたと考えられます。

企業誘致や空き店舗の解消に向けては、創業支援に関する補助金の創設を検討していくとともに、商工会や金融機関など関係機関との連携を強化しながら推し進めていきます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策1 企業誘致の推進

亀久保大野原地区や国道254号バイパス沿道地区などへ新たな企業が立地しやすい環境整備を行います。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
企業誘致数 (累計)	6件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	8件	8件	8件	—	
		達成率	100%	80%	67%		

No.	施策の概要
1)	企業誘致の推進【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	市内企業支援として、キラリと光るものづくり企業の商品・企業内容の展示会実施及び企業ガイドの企業情報の追加掲載を行いました。また、高校生向けの企業就職情報冊子を作成し、ふじみ野高校において合同就職説明会を開催しました。 また、国道254号バイパスふじみ野地区に関しては、新産業団地創出に向け、土地区画整理事業により整備を進めました。
達成状況	市内31事業所の企業情報を掲載した企業ガイドを市のホームページに掲載しております。また、地域学生とのマッチングに向けた取り組みについては、1名が企業説明会をきっかけに就職が決定しました。企業内容展示会においては、展示会から取引が始まる企業もありました。 国道254号バイパスふじみ野地区に関しては、新産業団地の創出に向けて事業を進めている途中で、調整池や道路等の公共施設の整備が行われています。
課題	亀久保大野原地区内は企業進出のニーズはあるものの、限られた業種のみが立地できることに加えインフラの脆弱性もあることにより大きく進展しない状況があります。
今後の方向性	「ふじみ野市企業立地基本計画」に基づき、企業進出及び市内企業の強化、定着促進により産業集積を図り、企業誘致を推進します。 亀久保大野原地区については、より多くの企業に興味を示していただけるよう周知を図っていきます。また、市内にある優良なものづくり企業を流出させず定着を促進するため、顔の見える関係性を深め、意見を聞ける環境を用意しながら支援をしていく必要があります。 国道254号バイパスふじみ野地区については、引き続き土地区画整理事業により産業団地の創出を図ります。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策2 上福岡駅周辺を中心とした商業の活性化

本市の地域の経済と雇用を支える上福岡駅周辺の商業の活性化を図り、安全性と利便性が高い駅周辺づくりを行います。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
福バルチケット販売数	1,259枚	目標値	1,550枚	1,700枚	1,750枚	1,800枚	産業振興課
		実績値	1,533枚	中止	1,437枚	—	
		達成率	99%	—	82%	—	
創業・起業支援件数 (累計)	37件	目標値	50件	60件	70件	80件	産業振興課
		実績値	46件	62件	81件	—	
		達成率	92%	103%	116%	—	
空き店舗数	32件	目標値	20件	18件	16件	14件	産業振興課
		実績値	31件	28件	27件	—	
		達成率	65%	64%	59%	—	
空き店舗への新規出店に対する支援件数 (累計)	5件	目標値	8件	10件	12件	14件	産業振興課
		実績値	6件	9件	10件	—	
		達成率	75%	90%	83%	—	

No.	施策の概要
1)	上福岡駅周辺整備の推進【関連するSDGsのゴール：3、8、11】
担当課	都市計画課
取組内容	東口駅前広場につきましては、都市計画決定されている駅前広場用地の取得に向け、用地取得の交渉の機を逃さないように注視して取り組みます。
達成状況	令和3年度に東口駅前広場に横断歩道橋が整備され、駅前広場の人流を横断歩道橋と駅前広場に分けることにより、駅前広場の歩行空間の安全性の向上が図られました。
課題	東口駅前広場の都市計画決定されている用地の確保を進めるためには、様々な課題の解決が必要です。
今後の方向性	中長期的には、東口駅前広場の都市計画決定されている用地の確保を優先して事業の進捗を図ります。最終的な駅前広場の整備計画につきましては、用地交渉の進捗にあわせ、駅の利用状況、駅前広場周辺のまちづくりの課題等を踏まえて検討します。
2)	商店街等の活性化【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	福バル（街バル事業）については、2年ぶりの開催となり、96店舗（うち飲食店52店舗）が参加し、売上枚数は1,437枚でした。
達成状況	コロナ禍での開催ということもあり、目標値（販売数1,750枚）に対して、実績値（1,437枚）の82%でした。
課題	市内では、大型商業施設の立地が進み、高い商業集積が図られている一方で、小規模事業者などの高齢化や後継不足により、衰退している商店会もあり、商工会と連携を図りながら商店街の活性化に努める必要があります。
今後の方向性	商店街への補助制度と併せて、引き続き商店街の賑わい創出を図っていきます。

3)	創業または起業に対する支援【関連するSDGsのゴール：8、9】
担当課	産業振興課
取組内容	ふじみ野市商工会において創業支援事業を実施しました。また、商店街の空き店舗を活用した創業者に対し改装費の1/2（50万円を限度）及び家賃の1/2（5万円を限度）の補助を行い、市内での起業を促進しました。
達成状況	創業支援セミナー参加者数 2日間延べ71人 空き店舗対策事業補助金では新規1件の改装及び家賃補助を行いました。
課題	商店経営者の高齢化が進み、今後も空き店舗が増加していくことが見込まれます。商店街活性化の観点のほか、商店街の持つ、防犯・防災、文化、コミュニティ活動の観点からも空き店舗の解消を進めていく必要があります。
今後の方向性	創業支援計画に則り、支援を進めていくとともに、県の実施する空き店舗解消事業に市の空き店舗対策事業補助の制度を併せて進めることで、効果的な空き店舗対策を実施していきます。また、創業支援に関する補助金の創設を検討します。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策3 地域産業の振興

地域産業の振興を図るため、産業まつりの開催、特産品開発、地産地消を推進します。また、農作物の品質向上や収穫量の増加といった生産基盤の強化を行います。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
産業まつり来場者数	66,000人	目標値	71,000人	72,000人	73,000人	74,000人	産業振興課
		実績値	中止	中止	54,000人	—	
		達成率	—	—	74%	—	
農産物直売開催数	30回	目標値	36回	36回	36回	36回	産業振興課
		実績値	15回	10回	43回	—	
		達成率	42%	28%	119%	—	
認定農業者数	59人	目標値	60人	61人	61人	62人	産業振興課
		実績値	62人	63人	60人	—	
		達成率	103%	103%	98%	—	

No.	施策の概要
1)	地域産業の振興【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	産業まつりは、3年ぶりの開催となり、54,000人が来場しました。 直売市である採れたて☆ふじみ野畑を、本庁舎、大井総合支所及び大井図書館で開催しました。軽トラ市は新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部中止としましたが、亀久保中央公園・イオンタウン・JAいるま野福岡支店・さくらまつり内で開催しました。 認定農業者については、営農意欲のある農業者に対して制度説明を行い、新規認定農業者の促進を行いました。
達成状況	農産物の直売については、採れたて☆ふじみ野畑は計36回、軽トラ市は4回の開催となり、産業まつり等のイベントで直売市を3回開催し地産地消の推進を実施しました。 認定農業者数については、認定農業者が減少したことに加え新規認定農業者がいなかったため目標達成に至りませんでした。
課題	産業まつりや農産物の直売は、地域産業の振興、地産地消の推進に効果が期待できることから、商工農業の幅広い参加と経済活動の再開に伴う参加者及び来場者の増加を図る必要があります。 農産物の直売については、大井図書館移転に伴い、採れたて☆ふじみ野畑の開催数が減少することが課題です。 認定農業者については農業者自体の高齢化が進んでいるため、今後は大きく増える見込みがなく、代替わりでの継承はあるものの今後の担い手不足が課題です。
今後の方向性	近年は新型コロナウイルスにより事業の縮小や中止などが続いていましたが、経済活動の再開に伴い地域産業の振興を図ります。 農産物の直売については、本庁舎及び大井総合支所で開催している採れたて☆ふじみ野畑や軽トラ市の開催数を維持しつつ、大井図書館移転に伴い減少する開催数を補うため代替となる直売市を検討します。また、認定農業者については、新規就農者を含め新たな地域農業の担い手確保の推進を図ります。

2)	中小企業への支援【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	中小企業へ制度融資あっ旋及び利子補給、保証料の補助を行いました。併せて、埼玉県より経営安定のための関連融資を受けている対象者への利子補給を行い、中小企業の金融支援を図りました。
達成状況	市内融資制度利用者へ37件の利子補給及び15件の保証料補助を行いました。また、県経営安定資金関連融資を受けている対象者へ102件の利子補給を行いました。
課題	事業者にとって迅速かつ必要な支援を行うため、商工会や金融機関とさらなる連携強化が必要です。
今後の方向性	引き続き商工会や金融機関と調整を図り、融資あっ旋の必要な事業者を見極め、適正に支援を行います。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策4 地域産業を担う人材の育成・就労の支援

求職者への支援を行うとともに、若者や女性、高齢者、障がいのある人の働く場の創出と環境づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内事業所従事者数	30,402人 (H28)	目標値	32,400人	32,900人	33,400人	33,900人	産業振興課
		実績値	※	29,550人 (速報値)	※	—	
		達成率	—	—	—	—	
ふるさとハローワークによる就職あっ旋件数 (累計)	1,323件	目標値	1,750件	2,050件	2,310件	2,570件	産業振興課
		実績値	2,026件	2,435件	2,806件	—	
		達成率	116%	119%	121%	—	
障がいのある人の職場定着者数 (勤続年数3年以上の就労人数)	70人	目標値	95人	105人	115人	125人	障がい福祉課
		実績値	102人	120人	122人	—	
		達成率	107%	114%	106%	—	
若者就職面接会参加者数	4人	目標値	28人	35人	40人	43人	産業振興課
		実績値	6人	中止	0人	—	
		達成率	21%	—	0%	—	

※経済センサスにより実績値を取得 (平成28年度、令和3年度実施)

No.	施策の概要
1)	就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】
担当課	産業振興課
取組内容	本庁舎2階のふるさとハローワークについて、ホームページ等で周知活動を行いました。また、就職セミナーを実施し、求職者への支援を行うとともに、内職相談を実施し、外に出て就労できない方へ情報提供及びあっ旋を行い、働きがいのある仕事を提供しました。
達成状況	ふるさとハローワークの就職あっ旋数371件となりました。 県主催 (ふじみ野市共催) の在宅ワーク育成セミナー (6月実施) への参加者は1名でした。 内職相談を260件実施し、60件のあっ旋となりました。
課題	様々な環境下における求職者に対し、きめ細やかな就労支援をしていくためには、適したアプローチ方法等を検討する必要があります。
今後の方向性	引き続き求職者の方々への就労支援を行うとともに、ふるさとハローワークや内職相談について市報やホームページ等で積極的に周知活動を行います。

2) 障がい者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：8、10】	
担当課	障がい福祉課
取組内容	障がい者総合相談支援センターが、企業への定期的な訪問や連絡調整を行う他、継続的な就労が可能となるために、生活面の相談等についても一体的な支援を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響や、県で実施している障害者雇用総合サポートセンターで実施している障害者雇用に関する制度等もあることから、当センターの関わる職場実習等の機会は減少しました。
達成状況	3年以上就労が継続している方は、目標値を上回り、122人となりました。また、障がい者総合相談支援センターでの就労支援の登録者数は269人となり、登録者のうち令和4年度の就職者数は177人となりました。
課題	就労支援を行う際には、障がい特性等の理解と企業との一層綿密な連絡調整が必要となってきましたので、啓発等についても継続的に実施することが必要です。
今後の方向性	障がいのある方が継続的に就労できるよう、障がい者総合相談支援センターが中心となり、引続き、関係機関や企業、他の行政機関等と連携を図ります。また、障がい特性等に関する啓発を実施し、職場定着支援や職場開拓等に取り組みます。
3) 若者の就労支援の充実【関連するSDGsのゴール：4、8、10、12】	
担当課	産業振興課
取組内容	ハローワーク川越の主催により、若者就職面接会が12月に実施されました。例年ですと管内自治体にも協力依頼があり、合同で実施しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、ハローワーク川越のみでの実施となりました。
達成状況	合計で16名の参加となり、ふじみ野市からの参加はありませんでした。
課題	就労支援を推進するため、参加者数及び参加企業数を増やす必要があります。
今後の方向性	ハローワーク川越や周辺自治体との連携により就労支援を推進するとともに、若者就職面接会についてホームページや市報への掲載、チラシの配布等により積極的に周知活動を行います。
4) 勤労者支援の充実【関連するSDGsのゴール：3、8】	
担当課	産業振興課
取組内容	市内勤労者へ向け、住宅資金利子補給、中小企業退職金共済制度補助金の交付、中小企業健康診断補助に対する活動支援を行い、安全・安心な労働環境をより充実させるための支援を行いました。それぞれの補助内容等についてはホームページや市報への掲載を行い、周知活動を行いました。
達成状況	住宅資金利子補給3件、中小企業退職金共済制度補助金の交付74件、中小企業健康診断補助50件の支援を行いました。
課題	新型コロナウイルス感染症が収束しつつある現状から、今後、勤労者に対する労働環境等の変化がどのように影響を与えるのか見極め、支援を考えていく必要があります。
今後の方向性	引き続き制度についてホームページや市報への掲載により積極的に周知活動を行うとともに、勤労者の現状を把握するため、ふじみ野市商工会と連携を強化していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度基本目標評価シート

基本目標2 : ふじみ野市への新しい人の流れをつくる

関係課名 経営戦略室・広報広聴課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・産業振興課・教育総務課・学校教育課・社会教育課

基本的な方向

本市は、開発エリアの再整備などにより、埼玉県他市や東京都をはじめ首都圏から人口が流入している状況がありますが、将来に向けて安定した定住人口を確保する必要があります。

これまで、充実した子育て環境やより良い住宅を求めて本市に転入してくる傾向があり、次世代を担う若者やファミリー層から選ばれ続けるよう学校施設等の教育環境の整備やシティプロモーションを実施し、本市の魅力を発信していきました。

今後も、本市が持つ様々な魅力を市内外に効果的・戦略的に発信し、本市のブランド力を強化することにより、交流人口の増加やその先の移住・定住につなげていく取組を継続して進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	転入超過数（累計）	2,909人	目標値	3,804人	4,401人	4,998人	5,595人
			実績値	3,891人 (R2:580人)	4,211人 (R3:320人)	4,874人 (R4:663人)	—
			達成率	102%	93%	98%	—

施策

5	若者の暮らしサポートの推進
6	ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備
7	地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●文化・スポーツの取組について ステラ・イーストを文化の拠点とし、感染症対策を講じながら、ヴァーチャルとリアルでの事業の展開を図り、市内事業者と連携し、文化芸術分野での若者の交流を促進しました。 また、小中学生がトップアスリートから直接指導を受ける機会を創出したり、親子で参加するイベントを企画し、交流の機会を創出しました。 令和3年度に引き続き、西文化施設については令和5年度秋のオープンに向けて、工事を進めています。また、ステラ・イーストホール棟は、新築工事に向けて基本設計を終え、令和7年秋のオープンに向けて工事を進めています。 ●教育環境の整備について 学校施設等整備については、さぎの森小学校の2期工事及び鶴ヶ丘小学校の1期工事を実施し、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。 ●地域の魅力発信について 令和3年度から開校している農業入門塾は、新型コロナウイルス感染症予防や熱中症対策を講じながら12回開催し、令和5年度からの第2期の塾生募集では、定員の85%に当たる17名の応募がありました。 ふるさと納税については、令和4年度は633件・15,089,000円の寄附をいただき、返礼品は新たに3業者44品目を追加して83品目になりました。 「ふじみ野ブランド」は、再開された産業まつりで販売によるPRを行ったほか、ホームページやPRのぼり旗の作成を行いました。 ●新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、タブレット端末の購入や新JIS規格の学習机整備など、新しい生活様式にも対応した教育環境の整備を実施することで、学習環境の質や量の保障を図りました。
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業開催を進めながら、基本目標2に関しては、事業の実施に際して、SDGsの達成に向けた重要な要素であるステークホルダー（団体・事業者・市民・行政）の連携が十分に図れました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>国際化・情報化教育が進む中、児童生徒の将来推計に合わせてICT機器の整備・修繕が必要となります。</p> <p>また、新たな人の流れをつくるためには、市民満足度を高めるための人と人とが交流できるイベントの開催や市外の人に向けた効果的なPRが必要です。</p>
<h2>評価及び今後の方向性</h2>	
<p>市の人口については、昨年度と比較した場合に転入超過の伸び率が2倍以上となり、依然として転入超過傾向にあります。移住・定住や関係人口の増加につながる施策を展開していく必要があります。</p> <p>児童生徒を取り巻く環境としては、それぞれの学校・家庭・地域との連携を地域特性に合わせた形で、地域協働学校を展開し、連携を深めていきます。また、教育相談支援の体制についても、関係機関と連携を図り、子どもたちが安心して過ごせる環境を作っていきます。</p> <p>教育環境の整備や新文化施設を積極的に活用した事業の実施するとともに、ふるさと納税やホームページ、SNSなどの媒体を活用したシティプロモーションを展開することで、ふじみ野市の魅力を発信していきます。</p>	

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策5 若者の暮らしサポートの推進

若者を中心とした市民が暮らしやすい環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
若者交流イベント回数	0回	目標値	4回	4回	4回	5回	協働推進課、 文化・スポーツ振興課
		実績値	0回	4回	4回	—	
		達成率	0%	100%	100%	—	

No.	施策の概要
1)	若者交流イベントの開催【関連するSDG s のゴール：17】
担当課	協働推進課、文化・スポーツ振興課
取組内容	<p>【協働推進課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、おおい祭りを中止したことにより、催し物の一つである「青年バンドステージ」は中止となりました。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 ステラ・イーストホール活用事業、アート系ワークショップ、KDDI 総合研究所共催「中高生対象未来創造ラボ」、アートフェスタふじみ野2022を実施し、文化芸術のイベントを通して若者の交流を推進しました。</p>
達成状況	<p>【協働推進課】 おおい祭りを中止したことにより、事業を行っていません。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 ステラ・イーストホール活用事業（4回）、アート系ワークショップ（6回）、アートフェスタふじみ野2022、中高生対象「未来創造ラボ」（3回）を開催しました。</p>
課題	<p>【協働推進課】 年々増加する来場者に対応した雑踏警備や熱中症対策など、参加者・来場者の安全に配慮した体制を整える必要があります。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 子どもの頃から文化芸術に触れる機会の提供を進めるため、市民ニーズに応じた事業を開催していく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>【協働推進課】 ふるさと感じる行事の一つとして開催している「おおい祭り」を引き続き若者が参加しやすい行事として開催できるよう、祭りの企画運営を支援してまいります。特に催し物の一つである「青年バンドステージ」において若者の参加に繋がるような情報提供に努めてまいります。</p> <p>【文化・スポーツ振興課】 市民ニーズの把握に努め様々な文化芸術事業を通して文化の次世代への継承と市民文化の醸成を推進します。</p>

2)	スマートフォン・タブレットの積極的な活用【関連するSDGsのゴール：16】
担当課	広報広聴課
取組内容	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用しました。また、双方向性のあるSNSを活用し、幅広い市民の皆さんに情報発信を行いました。さらに、プレスリリース配信サービスを活用し、市外へもふじみ野市をPRしました。
達成状況	市報をスマートフォンやタブレットで閲覧できるアプリ「マチイロ」・「マイ広報紙」を継続して活用するとともに、ツイッター、フェイスブック、LINE、Instagramも活用して、SNSによる情報発信を行いました。また、二次元バーコードを活用して紙面の市報からもホームページを利用できるようにしました。
課題	誰もが同じように情報を得ることができるホームページを目指してウェブアクセシビリティレベルAA（ダブルエー）に完全準拠する必要があります。
今後の方向性	市ホームページの閲覧割合の約70%がスマートフォンやタブレットとなっている現状を踏まえ、よりスマートフォンで閲覧しやすいページ作りを行います。また、SNSでの情報発信を特徴に合わせて積極的に行うとともに、様々な情報発信ツールを活かして、市の魅力発信に取り組みます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策6 ファミリー層が魅力を抱く生活・教育環境の整備

子どもの就学・学力の向上支援、学校施設の整備などにより、魅力ある教育環境を整備するとともに、地域の教育力を活用した取組や親子で参加できるイベントを行うことにより、ファミリー層が住み続けたい、転入したいと思える生活環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
埼玉県学力・学習状況調査 学力が伸びた児童生徒数の割合	①小学校6年 国語 66.5% 算数 70.7% ②中学校3年 国語 60.9% 数学 69.8%	目標値	①小学校6年 国語 68.0% 算数 72.0% ②中学校3年 国語 62.0% 数学 71.0%	①小学校6年 国語 68.5% 算数 72.5% ②中学校3年 国語 62.5% 数学 71.5%	①小学校6年 国語 69.0% 算数 73.0% ②中学校3年 国語 63.0% 数学 72.0%	①小学校6年 国語 69.5% 算数 73.5% ②中学校3年 国語 63.5% 数学 72.5%	学校教育課
		実績値	①小学校6年 国語 89.19% 算数 59.36% ②中学校3年 国語 74.53% 数学 68.42%	①小学校6年 国語 72.8% 算数 84.17% ②中学校3年 国語 72.93% 数学 68.92%	①小学校6年 国語 76.6% 算数 68.8% ②中学校3年 国語 63.4% 数学 68.5%	—	
		達成率	①小学校6年 国語 131% 算数 83% ②中学校3年 国語 120% 数学 115%	①小学校6年 国語 106% 算数 116% ②中学校3年 国語 117% 数学 96%	①小学校6年 国語 111% 算数 94% ②中学校3年 国語 101% 数学 95%	—	
不登校児童生徒数	108人	目標値	100人	95人	90人	85人	学校教育課
		実績値	126人	196人	241人	—	
		達成率	79%	48%	37%	—	
CSディレクター*の人数	0人	目標値	19人	19人	19人	19人	学校教育課
		実績値	19人	19人	19人	—	
		達成率	100%	100%	100%	—	
文化・スポーツ教室参加者の満足度	98.0%	目標値	100%	100%	100%	100%	文化・スポーツ振興課
		実績値	—	98.0%	91.0%	—	
		達成率	—	98%	91%	—	

※CSディレクター：コミュニティ・スクール（地域協働学校）の運営や学校間の調整、分野横断的な活動の総合整備など統括的な立場で調整等を行う地域人材。

地域再生計画（R1地方創生拠点整備交付金）の評価

		開始前	増加量	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	担当課
ふじみ野 ステラ リスト	施設利用者数	51,913人	目標値	0人	52,413人	52,913人	53,413人	53,913人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	43,546人	51,376人	—	—	
	広域連携事業の実施回数	0回	目標値	0回	2回	1回	1回	1回	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	0回	2回	—	—	
	イベントを通じた交流人口	0人	目標値	0人	100人	125人	150人	175人	文化・スポーツ振興課
			実績値	工事中	120人	131人	—	—	

No.	施策の概要
1)	学校施設等の整備【関連するSDG sのゴール：4、11】
担当課	教育総務課
取組内容	小中学校の改修工事などを行うことにより、安全・安心で快適な教育環境の整備を進めました。小中学校校舎の耐震化工事は平成24年度に完了し、現在、大規模改造工事を計画的に進めています。令和4年度はさぎの森小学校の2期工事及び鶴ヶ丘小学校の1期工事を実施しました。
達成状況	校舎等における大規模改修率は小学校98%、中学校80%となっております。
課題	国の交付金（学校施設環境改善交付金）が削減されていることなどから、地方債を活用するなど、引き続き財源確保が課題となります。
今後の方向性	令和5年度は、鶴ヶ丘小学校の大規模改造工事(2期)及び大井東中学校の大規模改造工事(1期)を行い、引き続き安全・安心で快適な教育環境の整備を進めます。工事の実施に当たっては、引き続き仕様を精査し、設計額を抑えるよう努めます。
2)	地域の教育力の結集【関連するSDG sのゴール：4、17】
担当課	学校教育課
取組内容	地域協働学校を通して、学校・家庭・地域が連携を深め、互いの絆を強めながら、学校を核とした人づくり・まちづくりの好循環を生み出す地域拠点を形成するとともに、地域を大切に育てる子供たちを育成します。
達成状況	令和2年度から、全小中学校が地域協働学校となった。新型コロナウイルス感染症の防止策を図りながら、可能な限り、地域学校協働活動を推進しています。
課題	地域人材の発掘及び育成が課題です。
今後の方向性	社会教育課と連携し、地域学校協働活動を推進することで、学校運営協議会との両輪で地域協働学校を推進します。
3)	子どもの夢を育てる文化・スポーツ教室【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	【文化振興事業】 アート系ワークショップ事業では陶芸、絵画、演劇等を全6回開催するとともに、アウトリーチ事業では福岡小学校に2名のアーティストを派遣し特別事業を全2回開催したことで、多くの子どもたちが本格的な文化芸術に触れました。 【スポーツ推進事業】 指定管理者と連携し、多くの子ども向けのスポーツ教室を開催しました。元気・健康フェアでは、元新体操オリンピック選手の川本ゆかりさんを講師に招き、体操教室を開催しました。さらには西武ライオンズ親子野球教室、浦和レッズハートフルクラブサッカー教室、北京オリンピック銀メダリストの高平慎士さんによる中学生スキルアップ教室等のイベントを開催するとともに、継続的に取り組むことができる、子ども向けのダンススクール、インドアテニススクール、こどもたいいくじゅく等を開催し、多くの子どもたちにスポーツに取り組める機会の充実を図りました。
達成状況	【文化事業】 積極的に多様な事業を展開したことで事業数及び参加者数も増加し、子どもたちが文化芸術に触れる機会を創出しました。 【スポーツ事業】 積極的に多くのスポーツ教室を開催し、気軽に子どもがスポーツを楽しむことができる機会を提供するとともに、子どもの夢を育て、トップチーム・トップアスリートによるスポーツ教室を開催しました。
課題	【文化振興事業】 更なる文化芸術の振興を図るため、若手アーティストを発掘するとともに、アーティストが地域で文化芸術活動を行う機会を創出する必要があります。 【スポーツ推進事業】 本市では、若年人口の増加率が県内でも上位の水準で推移しており、子どもが気軽にスポーツに親しむことができる機会を引き続き創出することが必要です。
今後の方向性	【文化振興事業】 地域で活動するふじみ野市文化協会や各文化芸術団体と連携した事業を開催することで、子どもたちが地域で文化芸術に触れあう機会の推進を図ります。 【スポーツ事業】 指定管理者、スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブふあいぶるクラブと連携し、子どものスポーツ環境の充実を進めるとともに、子どもがスポーツをすることが「楽しい」と思えることができる機会の推進を図ります。

4)	国際化・情報化教育の推進【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	全小中学校にA L Tを配置し、外国語教育の推進を図るとともに、デジタル教科書などのI T環境を整備することにより、教育環境の充実を図りました。
達成状況	全小中学校に18人のA L Tを配置し、外国語教育の推進を図ることができました。文部科学省が提唱するG I G Aスクール構想により、令和2年度に高速大容量通信ネットワーク及び1人1台のタブレット端末を整備しました。
課題	児童生徒数の将来推計に合わせたI C T機器の整備・修繕が必要です。 学習者用デジタル教科書実証事業への参加し、デジタル化の影響を検証する必要があります。
今後の方向性	引き続き全小中学校にA L Tを配置し、外国語教育の推進を図ります。また、児童生徒数の将来推計に合わせ、1人1台端末及び教師用タブレット等を整備します。また、学習者用デジタル教科書実証事業に参加し、情報を収集しながら今後の国の動向を注視します。
5)	教育相談の充実【関連するSDG sのゴール：4】
担当課	学校教育課
取組内容	各小中学校に支援員を配置し、機動的に活用することで、休み時間等を含め、担任の目の行き届かない部分でのいじめを未然に防止しました。
達成状況	全小中学校に2名ずつ学び育ちサポーターを配置し、児童生徒一人一人に合わせた支援を行うとともに、生徒指導上の課題にも組織的に対応しています。
課題	多様化するいじめ問題への対応と不登校児童生徒への支援が必要です。
今後の方向性	管理職、学級担任、生徒指導主任、学び育ちサポーター等が連携し、多様化するいじめ問題に組織で対応することで、いじめで苦しむ子をゼロにします。また、必要に応じて、さわやか相談員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーと連携し、家庭も含めた支援を実施します。
6)	親子交流イベントの開催【関連するSDG sのゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	【文化振興事業】 アートフェスタふじみ野2022を2日間全4会場で開催し、様々なホール事業やアート系ワークショップ事業を実施し、親子で文化芸術に親しむ機会を創出しました。 【スポーツ推進事業】 西武ライオンズ親子野球教室を開催するとともに、ロードレース大会では、1k mの親子の部を設ける事により、親子でスポーツに親しむ機会を創出しました。
達成状況	【文化振興事業】 38件の文化芸術の企画を実施したことで来場者数は約3,300人となり、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方に参加していただき様々な世代間の交流が図られました。 【スポーツ推進事業】 西武ライオンズ親子野球教室は49組98人、ロードレース大会は223組446人で、多くの親子が参加し、笑顔でスポーツに親しむ姿が見られました。
課題	【文化振興事業】 文化芸術に誰もが親しみ、ふれあうことができる新たな企画を創出することで、企画数や来場者数の増加に繋げる必要があります。 【スポーツ推進事業】 親子で気軽にスポーツに親しむことができ、また誰もがスポーツに親しみ、ふれあうことができる環境整備が求められます。
今後の方向性	【文化振興事業】 親子で楽しめる、また、誰もが親しみ、ふれあうことができる文化芸術事業を充実させるため、新たな企画を創出します。 【スポーツ推進事業】 親子で気軽にスポーツに取り組むことができ、また、誰もがスポーツに親しみ、ふれあうことができる機会を創出します。

7)	ふじみ野カルチャーを育む文化施設の整備【関連するSDG s のゴール：4、8、11、12、17】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	ステラ・ウェストは令和4年9月にホールまわりの鉄骨が立ち上がり、令和5年3月からは4階配筋工事に着手しました。令和5年11月4日のオープンを目指します。 ステラ・イーストホール棟は、令和5年3月に基本設計が完了しました。令和7年10月のオープンを目指します。 <p style="text-align: right;">【R1地方創生拠点整備交付金対象事業】</p>
達成状況	令和5年11月4日のオープンを目指し、工事は順調に進捗しています。
課題	常に建築資材等の物価高騰や納期などの対応を図るなど、全体の進捗管理を行うとともに、10月に予定している開館準備作業や大井図書館の引っ越し作業がスムーズに完了する様、SPC及び指定管理者、関係各課と緊密に連絡、調整する必要があります。
今後の方向性	ステラ・ウェストは引き続き工事等の進捗管理を行い令和5年11月4日のオープンを目指すとともに、ステラ・イーストホール棟は、令和5年9月より解体工事に着手できるよう、近隣説明や関係各課との調整を行い令和7年10月のオープンを目指し整備を進めます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策7 地域のブランド力の強化とシティプロモーションの推進

市内外に向け、様々な広報媒体やイベントを活用して、本市の魅力の発信や知名度を向上させることにより、ふじみ野市へ人を呼び込みます。また、「訪れたい」「住みたい」と思われるようなブランド力の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市民農園数（累計）	7か所	目標値	8か所	9か所	9か所	10か所	産業振興課
		実績値	7か所	9か所	8か所	—	
		達成率	88%	100%	89%	—	
ホームページアクセス数	3,043,280件	目標値	3,050,000件	3,050,000件	3,100,000件	3,100,000件	広報広聴課
		実績値	6,034,037件	6,415,888件	4,189,667件	—	
		達成率	198%	210%	135%	—	
地域ブランド認証数	9件	目標値	20件	20件	20件	20件	産業振興課
		実績値	9件	9件	9件	—	
		達成率	45%	45%	45%	—	

No.	施策の概要
1)	土いじりを契機とした移住の促進【関連するSDGsのゴール：2、11、15】
担当課	産業振興課
取組内容	シルバー人材センターが市民農園の利用手続きと維持管理を行っており、利用者の増加に向けて市とシルバー人材センターで連携し、募集に関する市報への掲載及びホームページへの掲載を行い周知啓発を行いました。また、地権者の意向により1か所閉園となったため、新規市民農園開設に向けて候補地の調査を行いました。加えて、令和3年度に開始した栽培指導付き農園（農業入門塾ふじみんファーム）を継続実施し、令和5年度から始まる第2期に向けて塾生の募集を行いました。
達成状況	市民農園について、閉園となった地域周辺で新規開設に向けての候補地調査を行いました。条件の合う農地が見つからず目標値に至りませんでした。現行の市民農園8か所について、令和5年3月末現在、市民農園全257区画のうち218区画（利用率約85%）の利用となっております。また、農業入門塾の実習及び講習については新型コロナウイルス感染拡大防止や熱中症防止のため一部中止となりましたが計12回実施しました。第2期に向けて行った塾生募集についても募集人数20人に対し17名の応募がありました。
課題	市民農園の利用率を向上させるための周知と新規市民農園開設に向けての検討と農家等への意向調査をする必要があります。
今後の方向性	引き続き、シルバー人材センターと調整し、市報やホームページへの市民農園利用者募集記事の掲載など情報発信を行うとともに、農園が不足している地域への新設を進めます。また、農業入門塾を継続し、農業従事者や技術を習得した人材の育成に努めます。

2)	ふじみ野シティプロモーション【関連するSDGsのゴール：8】
担当課	広報広聴課 社会教育課
取組内容	<p>【広報広聴課】 ふじみ野市及び市内事業者の生産品の魅力を市内外にPRする手段として、ふるさと納税を行い、市内の事業者と一緒に都内で開催されるイベントに参加し市をPRしました。 また、SNS等を活用して情報発信を行いました。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場及び福岡河岸記念館において、感染対策を講じた上で学習講座、体験学習の開催、団体活動への場所の提供、公開事業等を行いました。また、旧大井村役場は大井小学校と隣接していることから、大井小学校3年生の体験学習の場所として活用しました。令和4年度は旧大井村役場・福岡河岸記念館を中心にやさしい日本語まちさんぼツアー事業により、在住外国人や地域住民に市の魅力を紹介し歴史や文化財への理解を深めてもらうための事業を実施しました。庁内関係各課や市商工会、市内商店などとの協力・共催により講演会やガイド養成講座の開催、ガイドツアーの実施、なぞ解きイベントやSNS投稿キャンペーン等を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧大井村役場 体験学習（水引1回10人、ほうきづくり2回20人）／大井小学校3年生体験学習96人 団体活動への貸出（毎週水曜日びんしゃん体操44回586人、月1回ほうきづくり友の会研修会10回102人）／公開事業（コンサート3回93人） 事業参加者 合計907人（7事業、4団体への貸出） 展示会（1回開催・最新出土品展）見学者 59人 ・福岡河岸記念館 三階建離れ特別公開（4月～3月 計13回530人）／特別学習講座（落語2回42人、講談1回16人、コンサート1回66人）／体験学習（はたおり3回16人、ほうきづくり1回10人、お話し会1回30人） 事業参加者 合計710人（9事業／特別学習／特別公開／体験学習） 展示会（4回開催）見学者 1,216人 ・やさしい日本語でめぐるまちさんぼツアー事業 ガイド養成講座・モニターツアー（講演会72人、養成講座 日本人148人、外国人70人） なぞ解きイベント（新河岸川舟運コース93人、川越街道宿場町コース59人） SNS投稿キャンペーン（福岡河岸記念館10人、旧大井村役場5人）
達成状況	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税について、令和4年度は633件・15,089,000円のご寄附をいただきました。 令和4年度中にブリザーブドフラワー、紅茶など3事業者44品目を追加し、令和5年3月現在の返礼品を83品目としております。</p> <p>【社会教育課】 旧大井村役場では、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じた上で展示会やコンサート等の公開事業を開催し、定期的な活動を行う団体への貸出を行うことにより、利活用を図りました。また、大井小学校3年生の社会科体験学習の会場として旧大井村役場を活用しました。協働推進課との連携や、令和元年度に活用モニターとなった団体と共催でコンサートを企画しました。事業参加者は令和3年度実績（903人）と比べ3人の増となりました。 福岡河岸記念館でも特別学習講座や特別公開を増やし、事業参加者は令和3年度実績（643人）と比べ67人の増となりました。新河岸川清掃活動の規模縮小や河岸まつりの中止は続いているものの、入館者数は徐々に回復傾向にあります。（福岡河岸記念館令和元年度2,654人、令和2年度1,981人、令和3年度2,784人、令和4年度2,545人）一方で、展示会見学者は令和3年度実績（1,479人）より263人の減となりました。</p>
課題	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税の提供事業者及び返礼品目をより幅広く拡充していく必要がありますが、時代の流れを察し、ふるさと納税返礼品の該当基準を確認しながら行います。</p> <p>【社会教育課】 行政が企画する事業だけでは実施回数に限界があるため、イベント企画の公募や市民団体やボランティアの活用、他分野との連携や、インバウンドによる集客の増加を進める必要があります。 福岡河岸記念館は冷暖房設備がないため、夏季及び冬季のイベント開催が難しく入館者数が伸び悩んでいます。春や秋、または夜間の公開など、時期を絞って集客イベントを開催するなどの工夫が必要となっています。 旧大井村役場については、大井郷土資料館の大規模改修工事の間、大井郷土資料館展示室としての役割を持つため開館時間が増えることから入館者の増加が期待される半面、団体での貸出による利用者数が減る事が予想されます。隣接する大井小学校との連携による活用やふらりと立ち寄ってもらえるような環境をどのように整えていくのが課題です。</p>
今後の方向性	<p>【広報広聴課】 ふるさと納税の返礼品について、体験型や工芸品等の品目を追加し、ふじみ野市の魅力発信につなげていきたいと考えています。</p> <p>【社会教育課】 福岡河岸記念館においては、引き続き特別公開や各種イベントを開催し、実施にあたっては新聞、テレビ、ラジオなどで取り上げられるよう情報提供をしていきます。旧大井村役場において大井郷土資料館の展示室として魅力ある展示会の企画やイベントの開催等、館を管理する資料館と集客につながる有効的な活用を行ってまいります。また、やさしい日本語でめぐるまちさんぼツアーによる文化財の活用を進めてまいります。</p>

3)	地域ブランドの創造【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	産業振興課
取組内容	産業まつりにて「ふじみ野ブランド」を販売し、PRをしました。「ふじみ野ブランド」9品目をホームページを通じてPRしました。また、新たにのぼり旗を作成しました。
達成状況	「ふじみ野ブランド」をメディア・ホームページ等を通じてPRし、併せてのぼり旗を製作し販売店へ配布することで多くの方へふじみ野市の魅力を発信しました。
課題	ふじみ野ブランドの認知度が事業開始時期と比較し薄れてきているため、事業自体を市内の多くの方々へ情報発信し認知度を再度深めていくとともに、市外にむけての情報発信も併せて行う必要があります。
今後の方向性	ふじみ野ブランド事業を多くの方々に再認識いただくため、引き続き観光ガイドの様々な場面での配布やホームページ等での広報により、市内外へ認証商品の情報を発信して、認知度向上を図ります。
4)	未来技術等を活用した市の魅力発信【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	経営戦略室、文化・スポーツ振興課
取組内容	ステラ・イースト多目的棟は、様々な地域情報を発信する拠点として、包括連携協定を締結するKDDI総合研究所と連携したワークショップや情報発信の仕組み等の検討を進めました。
達成状況	KDDI総合研究所と連携した「未来創造ラボ」では、中高生を対象として最新通信技術の紹介や未来を考えるワークショップを開催し、今後の通信技術の活用について検討を行いました。
課題	最新の通信技術等をどのように活用すべきか検討し、効果的な手法により市民等に対して情報発信を行う必要があります。
今後の方向性	包括連携協定締結事業所であるKDDI総合研究所をはじめとする最先端技術を有する事業所と連携し、効果的に市の魅力を発信していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度基本目標評価シート

基本目標3 : 出産や子育てのしやすいまちを創出する

関係課名 子育て支援課・保育課・保健センター・社会教育課

基本的な方向

これまで、本市で子どもを産み育てたいと思う人へ、子どもを産むまでの支援、産後の健やかな成長を促進するための支援の充実を図り、出産に希望や期待を持つための取組として、育児サポートや相談体制を充実させてきましたが、近年、本市の合計特殊出生率は低下傾向にあり、全国平均を下回る状況が続いています。今後も引き続き、次世代を担う地域の宝である子どもたちの健やかな成長を願い、出産や育児にかかる保護者の負担を軽減し、若い世代が子どもを安心して産み育てることができる、選ばれるまちを目指します。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	合計特殊出生率	1.31 (H29)	目標値	1.62	1.64	1.66	1.67
			実績値	1.11 (R1)	1.34 (R2)	1.08 (R3)	—
			達成率	69%	81%	65%	—
2	待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人
			実績値	5人	1人	3人	—
			達成率	0%	80%	60%	—

施策

8	妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援
9	育児サポートの支援
10	待機児童ゼロの達成と保育環境の充実
11	就学児童の放課後対策

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●妊娠・出産・育児支援について 子育て支援センターの総利用者数は、前年度比3,008名増の8,969人となりました。市民に向けて、様々な媒体を用いて子育て支援拠点の周知をするとともに、二市一町の不動産事業者へも配架依頼をし、子育て世代転入者に向けても周知を図っています。 こにちは赤ちゃん訪問時等に、産後うつ状態を確認するためのEPDSを実施し、産後うつ予防と早期発見に努めています。また、乳児全戸訪問や他機関との連携を図りながら、育児の不安への相談や支援ができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援体制を整えています。 ●保育環境の整備について 令和5年4月開設予定の病児保育施設の運営者に対して手続き等の支援を行い、令和4年4月にふじみのかびら保育園が開設され、市内認可保育施設は、合計28施設となりました。 ●就学児童の放課後対策 放課後児童クラブは、利用児童が増加している状況にあるため、適正規模での支援単位の配置を図り、施設の更新や修繕を実施することで、安全・安心な居場所づくりに努めました。放課後子ども教室は、1学期は開催を中止し、2学期から活動を再開し、様々な体験や地域住民との交流活動を行いました。また、文京学院大学と連携の下、YouTube配信を行い、企画・運営にも参加していただき、児童との交流がなされました。 ●新型コロナウイルス感染症への対応について 学校給食においてコロナ禍での物価高騰の影響による食材費の増額分について支援することで、保護者負担を増やすことなく従来通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供しました。 また、保育所や放課後児童クラブへの非接触蛇口の導入や洋式トイレへの改修、児童発育・発達支援センターへ食器洗浄機や食器消毒保管庫を導入することで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図り、子どもたちが安全・安心に過ごせる環境整備を実施しました。
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>令和4年4月に日本で初となる子どもの権利と併せて子どもの体力向上に関することを規定した「ふじみ野市こどもの未来を育む条例」が施行され、7月にはその周知啓発に関するシンポジウムを開催しました。子どもが安心してボール遊びができる公園についての議論が進められています。</p> <p>また、コロナ禍における物価高騰への対策として国の交付金を活用した保護者の負担を増やすことのない学校給食の提供を行い、子育て支援を行いました。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>「ふじみ野市人口ビジョン」において、2030年（令和12年）の合計特殊出生率の目標を「1.8」としていることから、その実現に向け、「子育てするならふじみ野市」を実感してもらえるよう、支援体制の強化や周知活動を行う必要があります。</p> <p>また、核家族や転入者が多い本市においては、身近な地域で支援を得にくい状況におかれやすいことから、地域の情報提供や出産・育児に関する相談や援助等の具体的な支援とともに子育て期の孤立感の解消や地域での仲間づくりを自ら行えるように交流促進につながる取組が必要となります。</p>

評価及び今後の方向性

妊娠・出産・子育て期の支援として行っている取組を、市報、ホームページ、Fメール、アプリ（母子モ）などの媒体を有効活用し、情報発信を行っていきます。また、子育て支援センターにおいては、満足度調査の要望が上がっていた、身体測定を令和5年度から新規事業として行っていきます。

保育環境の充実に向けて、保育施設の周知と各家庭の保育ニーズに合った情報提供を行うとともに、さまざまな知識や情報を市内保育施設で共有し、公立・私立間での情報交換等の交流機会の創出により、教育・保育の質の向上を目指し、多様化する保育ニーズへの対応に努めていきます。

また、就学児童の放課後対策としては、児童数のシミュレーションに基づく計画的な整備や施設の有効活用を実施するとともに、放課後児童クラブ、学校、放課後子ども教室の3者の連携強化のため、子どもへの対応方法を含めた意見交換や情報共有を学期に1回を目安に行っていきます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策8 妊娠・出産・子育てまで切れ目のない継続した支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、妊娠から、出産、子育て期に至るまで、切れ目のない継続した子育て支援を推進することにより、安心して子どもを産み育てられる充実した子育て環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
出生数 (累計)	3,612人 (H30 819人)	目標値	5,716人	6,708人	7,700人	8,692人	市民課
		実績値	5,045人 (736人)	5,709人 (664人)	6,344人 (635人)	—	
		達成率	88%	85%	82%	—	
妊娠届出時における妊婦の状況把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	100%	100%	—	
		達成率	100%	100%	100%	—	

No.	施策の概要
1)	子育てコンシェルジュ事業【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにて子育てコンシェルジュ事業基本型及び母子保健型を実施しました。母子健康手帳交付の際には、必要に応じてケアプランを作成し、妊婦訪問や赤ちゃん訪問（対象は大井地域居住者）を実施しました。また、市報、ホームページ、チラシ、子育て情報配信メール、電子掲示板等に加え、子育てパンフレットを新たに作成しました。市民に子育て支援拠点の周知をするとともに、二市一町不動産事業者へも配架依頼し、本市への子育て世代転入者に向けての周知を図りました。また、初めて子育て支援センター事業に参加する0歳児親子に向けた事業と、満足度調査の結果を反映させた親子事業の2事業を新規に開始いたしました。新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、従来の事業も新型コロナウイルス感染拡大前に近い形で再開し、利用の継続に繋がるよう配慮しました。
達成状況	子育て支援センター総利用者数：8,969人（上野台4,580人・大井4,000人・霞ヶ丘389人） 上野台子育て支援センター：プレママひだまり（妊婦16人） 大井子育て支援センター：妊婦と0歳つどい（妊婦6人） 基本型相談総件数：上野台321件、大井330件（両施設共に個別支援・訪問型子育て支援含む） 母子保健型：母子健康手帳交付数128件、母子健康手帳交付時相談延件数81件 基本型事業内相談対応延件数：335件、赤ちゃん訪問時相談延件数264件 関係機関との連携件数：上野台109件、大井50件
課題	子育て支援センターの総利用者数が令和3年度の5,961名から令和4年度は8,969名と3,008名の増加となりましたが、施設利用に繋がることが出来ていない市内乳幼児親子へ子育てパンフレットを有効活用し、更に周知を図る必要があります。また、気軽に来所し相談ができる施設という周知も引き続き行っていきます。
今後の方向性	市報、ホームページ、Fメール、リーフレット、チラシ、子育てパンフレット、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンタウンふじみ野）などを利用し、引き続き市民への周知に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、施設の消毒のための日中の休室時間を設けず1日開室の利用時間へと戻し、各家庭の生活形態に合わせた支援の充実に努めます。また、満足度調査の要望に挙がっていた身体測定を令和5年度から新規事業として実施し、施設の利用へと繋げていきます。

2)	妊娠・出産・子育て期の支援【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	<p>妊娠期から子育て期における切れ目のない支援を実施するために、子育て世代包括支援センターを平成29年度に保健センターに設置し、平成30年度には大井子育て支援センターにも設置するとともに、休日の妊娠届出（母子手帳交付）にも対応できるよう日曜交付日を設け利便性の向上を図っています。子育て世代包括支援センターには妊娠期からの継続した専門的支援が行えるよう保健師や助産師を配置しており、妊娠届出時の面接等では、支援が必要な妊婦に対して支援プランを作成し、安心・安全に出産が出来るよう支援しています。さらに、妊娠期の支援としては、パパママセミナーや妊娠8か月頃に子育て支援に関する情報の手紙の郵送等を行っています。出産後には、新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問（乳幼児全戸訪問事業）をしており、令和元年からは、大井子育て支援センターでも開始し、より身近な地域での支援に結び付けるようにしています。こんにちは赤ちゃん訪問時等には、産後うつの状態を確認するための「EPDS」を実施し、産後うつの早期発見及び予防に努めています。更に令和元年からは、宿泊型の産後ケア事業と産前・産後サポート事業（赤ちゃん学級）を開始し、育児支援や地域の仲間づくりを促進しています。令和3年度からは、多胎児を育てる家庭へ育児の支援を行なうヘルパーを派遣する多胎産婦サポーター事業を新たに開始し、多胎家庭の育児負担の軽減を図っています。令和4年度からは産婦健康診査費用の助成を開始し、産後の健康状態の確認に加えて心の健康チェックを行い、支援が必要な産婦には医療機関から情報提供を受け、保健師・助産師等がフォローし地域での支援につなげています。</p>
達成状況	<p>妊娠届出者数（668件）、妊娠届出時面接者数（729件、転入者の面接者含む）、支援プラン作成者数（341件）、パパママセミナー（16回実施、実人数192人、延323人）、こんにちは赤ちゃん訪問（631件）、妊娠届出後の電話相談（130件）、赤ちゃん学級（母子110組）、産後ケア事業（2組）、多胎産婦サポーター事業（8件） 令和4年度は、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、事業を一変更・縮小して実施しました。</p>
課題	<p>核家族や転入者が多い本市では、身近な地域で支援を得にくい状況におかれやすく、妊娠期から子育て期全般の世代が、相談者や支援者が身近にいないことから孤立しやすい状況に置かれています。出産・育児に関する相談や援助等の具体的な支援とともに、子育て世代が自ら繋がっていけるよう地域社会との交流を促進するような取り組みも、必要となっています。</p>
今後の方向性	<p>市報、ホームページ、アプリ（母子モ）等活用した周知の他、令和5年度から開始された妊娠・出産子育て応援事業を通じた支援の充実を図り、伴走型支援としての面談、訪問などを通じて、妊娠期から出産・子育て期における様々な支援内容について十分に説明するとともに、その他の各種保健事業を通し、育児不安の解消や子育て環境の整備についての取り組みを引き続き行います。</p>

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策9 育児サポートの支援

子育てコンシェルジュ事業などを通じ、若い世代が、妊娠から、出産・子育て期に至るまで、安心して子どもを生み育てられる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
乳児全戸訪問事業における実態把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100%	99.5%	100.0%	—	
		達成率	100%	99%	100%	—	
病児・病後児保育実施施設数 (2市1町管内)	3か所	目標値	4か所	4か所	4か所	5か所	保育課
		実績値	3か所	3か所	4か所	—	
		達成率	75%	75%	100%	—	
子育てサロン利用者数	5,283人	目標値	5,410人	5,474人	5,539人	5,605人	子育て支援課
		実績値	2,658人	3,637人	4,217人	—	
		達成率	49%	66%	76%	—	
ファミリー・サポート・センター利用者数	4,623人	目標値	4,799人	4,890人	4,982人	5,076人	子育て支援課
		実績値	2,543人	2,583人	2,322人	—	
		達成率	53%	53%	47%	—	
くるみん認定 [*] 企業数 (累計)	0事業所	目標値	1事業所	1事業所	2事業所	3事業所	子育て支援課
		実績値	0事業所	0事業所	0事業所	—	
		達成率	0%	0%	0%	—	

※くるみん認定：次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣が認定する。

No.	施策の概要
1)	育児相談、援助の実施【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、16】
担当課	子育て支援課、保健センター
取組内容	<p>【子育て支援課】 上野台子育て支援センターにおいて子育てコンシェルジュ事業基本型、大井子育て支援センターにて基本型及び母子保健型を実施しています。妊娠期から子育て期まで身近な場所で気軽に相談できる環境を整え、家庭状況の把握と共に相談支援を行いました。また、母子保健型事業においては、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時に状況を把握し、支援が必要と思われる妊婦や産婦へ電話や訪問、個別面接等のフォローを実施しました。その他、個別に対応が必要な家庭に対しては、個別支援や訪問型子育て支援を実施し、育児不安の軽減に努めると共に、関係機関との連携を図りました。基本型事業内の相談に関しては、上野台及び霞ヶ丘子育て支援センター、東原子育てサロンへ行き、巡回相談を実施しました。</p> <p>【保健センター】 乳児全戸訪問事業については、出生後から4か月児健診までの乳児、産婦宅を保健師、助産師等の専門職が訪問し子育て支援情報の提供や育児相談等を行い、母親の育児不安の軽減を図りました。また、環境調整の必要な家庭には早期に必要な支援を受けられるよう他機関と連携を取りながら支援を行いました。4か月児健診までに把握できない乳児については、4か月児健診にて100%把握しました。また、乳幼児健診、各種育児相談事業、離乳食づくり講座、育児学級等の母子保健事業を実施し、育児に関する知識の啓発とともに、育児不安に対しての相談や援助を行いました。</p>
達成状況	<p>【子育て支援課】 基本型相談件数：上野台321件、大井330件（両施設共に個別支援・訪問型子育て支援含む） 母子保健型：母子健康手帳交付数128件、母子健康手帳交付時相談延件数88件 基本型事業内相談対応延件数335件、赤ちゃん訪問時相談延件数264件 関係機関との連携件数：上野台109件、大井50件</p> <p>【保健センター】 生後4か月未満の訪問対象者に対する訪問 100%実施。乳幼児健診（4か月653人、10か月670人、1歳半742人、3歳801人）、すくすく相談（397人）、母乳相談（19人）、離乳食講座（10回延52人）、育児学級（保護者7人、子7人）、おひさまの会（保護者5人、子4人）、健診フォロー相談（41人）、育児専門相談（23人）。令和4年度は、新型コロナウイルス感染防止対策の為、一部事業が中止又は縮小となっています。</p>
課題	<p>【子育て支援課】 子育て支援センターの令和3年度総利用者数5,961名から令和4年度は8,969名と3,008名の増加となりましたが、施設利用に繋がることが出来ない市内乳幼児親子へ子育てパンフレットを有効活用し、更に周知を図る必要があります。また、気軽に来所し相談ができる施設であるということの周知も引き続き行っていきます。</p> <p>【保健センター】 乳幼児全戸訪問事業については、長期里帰りや入院中等様々な事情で訪問が実施できない家庭もありますが、他市依頼や電話等により状況確認を行っています。本市は核家族や転入者が多く、地域や他の世代とのつながりを持ちづらいことから、子育て世代の孤立化を防ぐために、事業実施の際は、地域情報の提供や仲間づくりについても支援を行っていく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>【子育て支援課】 市報、ホームページ、Fメール、リーフレット、チラシ、子育てパンフレット、電子掲示板、パンフレットスタンド（イオンタウンふじみ野）などを利用し、引き続き市民への周知に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の第5類移行に伴い、施設の消毒のための日中の休室時間を設けず1日開室の利用時間へと戻し、各家庭の生活形態に合わせた支援の充実に努めます。また、満足度調査の要望に挙がっていた身体測定を令和5年度から新規事業として実施し、施設の利用へと繋げていきます。</p> <p>【保健センター】 育児支援の充実及び虐待予防の観点から、保健師・助産師等の専門職が早期介入することで適切な支援につなげるために、継続した実施が必要です。また、子育て世代の孤立化を防ぐために、各種事業を実施する際には仲間づくりや、地域交流などにも継続して取り組んでいきます。</p>

2)	子どもを育てるサポート体制の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、11、12、16、17】
担当課	子育て支援課
取組内容	<p>3人乗り自転車貸出事業：20台の電動アシスト付き3人乗り自転車の貸出しを行いました。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：つどいの広場、就学前のお子さんの一時預かり事業を行いました。また、保健師や防災士を招いての講座や、大学生によるパネルシアターを開催しました。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：依頼会員、提供会員及び両方会員の募集、登録及び管理運営を行うとともに、相互援助活動の調整を図りました。また、令和3年度より新規事業として開始した「サポートタイム」も継続して実施しました。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：児童発達支援の中核施設としての役割や基幹的機能を強化することを目的に、令和4年4月1日付で「ふじみ野市立児童発達・発達支援センター」を公の施設としました。施設利用の入口であり庁内連携及び保育所や幼稚園等の外部関係機関との連携を行う相談業務には市職員を配置し、児童への直接援助に係る児童発達支援等については児童発達支援に精通し専門的な分野を担うことができる法人に業務委託をし運営しました。</p>
達成状況	<p>3人乗り自転車貸出事業：自転車貸出利用者数 24人</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：一時預かり利用者 869人 つどいの広場利用者 11,486人 子育て相談件数 104件</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：令和4年度活動件数 2,322件（1日平均活動件数 約6件）、サポートタイム参加人数：9名</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：児童発達支援事業（法内）利用実人数396人 利用延べ人数3,547人、障害児相談支援（法内）利用実数236人 延べ相談件数1,355件、巡回相談支援（法外）巡回対象延べ人数266人、発達相談（法外）延べ利用人数27人、さくらんぼ教室（法外）利用実数114人 延べ利用人数157人、療育相談（法外）236人、発達総合相談支援における相談延べ件数675件</p>
課題	<p>3人乗り自転車貸出事業：事業を継続していくため、安全講習会での適切な自転車の乗り方の指導や自転車の保管場所の徹底、ヘルメット着用などを利用者へ促す必要があります。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：利用促進を図ることが課題となっています。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：提供会員を増やすことが課題となっています。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：発達・発達に不安のある児童の増加への対応として相談部門を市専門職が担い、18歳未満の児童及びその保護者へ切れ目のない相談支援を実施していますが、地域資源との連携体制強化や早期支援の必要性についての周知・啓発を引き続き充実していく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>3人乗り自転車貸出事業：新規自転車購入から5年目を迎え、修繕箇所も増えていくことが予想されるため、安全・安心にご利用いただけるよう、点検の強化、迅速な修繕、バッテリー交換等の対応を行います。</p> <p>子育てふれあい広場運営事業：子育て家庭に対する総合的な支援を行う施設として更なる利用者増加を図るために、ホームページ、Fメール等様々な媒体を活用してイベントや事業の周知を行います。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業：今後も様々な場所で活動内容の周知を図り、利用者増加に繋げていきます。また、引き続き「サポートタイム」の周知も強化し、参加者を増やしていきます。</p> <p>児童発達・発達支援センター運営事業：発達総合相談支援事業を主とした発達・発達に係る相談機能を確立し、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制を整備していきます。また、巡回相談支援事業を認可外保育施設も対象として拡大し、市全体における支援が必要な児童を把握するとともに、切れ目無く支援できる体制を構築していきます。</p>
3)	子育て世帯への経済的支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、10、16】
担当課	子育て支援課
取組内容	<p>こども医療費支給事業：中学校修了前の児童を対象に医療機関等での通院及び入院に係る保険診療の自己負担分を扶助し、子育て世帯における経済的負担の軽減を図りました。また、医療費受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めることで、医療費の抑制を図りました。</p>
達成状況	<p>こども医療費支給事業：中学校修了前の児童延べ218,350件 406,230,359円</p> <p>新規受給者証発行枚数1,635枚のうち、ジェネリック希望有り983枚</p>
課題	<p>こども医療費支給事業：同じ病気で同時に複数の医療機関に受診する重複診療の防止をはじめとした受診の適正化やジェネリック医薬品の更なる普及と理解向上が課題です。</p>
今後の方向性	<p>こども医療費支給事業：埼玉県の補助対象の見直し状況を注視しながら、今後も安心して医療を受けられ、子育てがしやすい環境を維持する為、制度の周知を強化するとともに医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品への切替による医療費の削減を目指します。</p>

4)	ひとり親家庭の支援【関連するSDGsのゴール：1、3、4、5、8】
担当課	子育て支援課
取組内容	ひとり親家庭等資金支援事業：就労に結びつく資格取得活動を支援しました。 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭の父、母、養育者及び18歳までの児童等の医療機関等での通院及び入院に係る保険診療の自己負担分を一部扶助しました。また、医療費受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めることで、医療費の抑制を図りました。 ひとり親家庭等資金支援事業につきましては、市報及びホームページによる周知とともに、児童扶養手当及びひとり親家庭等医療費の現況届手続きの際にリーフレットを配布し、各種制度の周知を図りました。
達成状況	ひとり親家庭等資金支援事業： ①自立支援教育訓練給付金 2名 97,352円 ②高等職業訓練促進給付金 延べ83件 7,727,000円 ③高等職業訓練修了支援給付金 3件 100,000円 ④高等学校卒業程度認定試験合格者支援給付金 1名 150,000円 ⑤ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 19件 570,000円 ひとり親家庭等医療費支給事業：ひとり親家庭等延べ15,783件 38,874,855円 新規受給者証発行枚数258枚のうち、ジェネリック希望有り147枚
課題	ひとり親家庭等資金支援事業：各支援事業の制度周知がまだ十分に図られていない状況であるため、市報やホームページだけでなく、児童扶養手当の現況届手続き時における生活状況聴取の際に、リーフレットなどを使い説明し、ニーズの掘り起こしを継続的に努めていく必要があります。 ひとり親家庭等医療費支給事業：今後もひとり親家庭の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図るべく制度の周知を図る必要があります。また、同じ病気で同時に複数の医療機関に受診する重複診療をはじめとした受診の適正化やジェネリック医薬品の更なる普及と理解向上が課題です。
今後の方向性	ひとり親家庭等資金支援事業：ひとり親家庭を取り巻く社会情勢の変化に伴い、抱える問題も複雑化していますが、各関係機関と連携した相談窓口等相互の協力体制や自立を促進するための技能習得がより必要となってくることから、今後も積極的に生活支援を行い多くの就労に繋げられるよう努めます。 ひとり親家庭等医療費支給事業：埼玉県補助対象の見直し状況を注視しながら、今後も安心して医療を受けられ、生活の自立の安定を図るため医療費扶助を継続して実施します。また、重複診療等を減らす受診の適正化やジェネリック医薬品への切替による医療費の削減を目指します。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策10 待機児童ゼロの達成と保育環境の充実

保護者が安心して預けられる保育環境づくりと併せ保育への支援の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
待機児童数	5人	目標値	0人	0人	0人	0人	保育課
		実績値	5人	1人	3人	—	
		達成率	0%	80%	60%	—	

No.	施策の概要
1)	病児・病後児保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：3、4】
担当課	保育課
取組内容	病気又は病後回復期のため、保育所での集団保育が困難な場合に保育の必要性がある児童を一時的に預かることにより、就労する保護者に対し子育て支援を行いました。令和5年4月開設予定の病児保育施設の運営者に対し、開設に必要な事務手続き等に関する支援を行いました。
達成状況	ふじみ野市児童の利用実績：118件（令和3年度：92件、令和2年度：53件） コロナ禍以前（令和元年度：151件）と比較するとここ3年間の利用実績は減少しておりますが、新型コロナウイルス感染症の縮小に伴い利用実績は増加傾向にあります。
課題	病児保育施設は二市一町で協定を締結し相互利用を行っています。ふじみ野市は西地域に1箇所（亀久保ひまわり保育園）、東地域に1箇所（ふじみのかびら保育園）を設けており、ホームページ等により多くの子育て世代に病児保育室について情報提供する必要があります。
今後の方向性	令和5年4月よりイオンタウン3階に新たな病児保育室が開設されます。ホームページ等の内容の充実や適切な情報提供を行い、子育て世代にとって利用しやすい施設となるように努めます。
2)	保育施設の充実【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	令和4年4月に開所したふじみのかびら保育園に対し、埼玉県福祉監査課と共に指導監査を行い、適切な施設運営のための指導、助言等を行いました。
達成状況	令和4年4月開所のふじみのかびら保育園を加え、市内認可保育施設は公立5、私立16、認定こども園2、小規模保育施設4、事業所内保育施設1、合計28施設となりました。 令和4年4月1日現在の待機児童数は3人であり、近年1桁台を維持しています。
課題	受け入れ枠の空きがある保育所もあるため、適切な情報提供に努め待機児童の解消を図る必要があります。
今後の方向性	入所希望者へ市内保育所についての適切な情報提供を行うことに加え、令和元年度から開始された幼児教育無償化制度により、3歳以上の子を持つ子育て世代にとっては幼稚園の利用の選択肢が広がったため、各家庭の保育ニーズに合った情報提供をすることにより待機児童の解消に努めます。

3)	保育の質の向上【関連するSDGsのゴール：4、16】
担当課	保育課
取組内容	認可保育施設（11施設）及び認可外保育施設（5施設）に対し指導監査（立入調査）を行い、運営、財務等の指導及び助言を行いました。また、ZOOMを活用し、公立私立保育所間で指導監査に関する情報共有を行いました。各施設の職員が様々な分野の県等主催の研修に参加しました。
達成状況	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により小規模保育施設、事業所内保育施設、認可外保育施設への立入調査は実施できませんでしたが、本年度はすべての施設に対して実施しました。各園では、県等が主催する保育運営、発達、栄養、看護等の研修をリモートにて受講し、その内容を園内研修で職員と情報共有するなどキャリアアップに繋がる取組を行いました。
課題	公立保育所を除く認可保育施設23施設（私立保育施設16、認定こども園2、小規模保育施設4、事業所内保育施設1）及び認可外保育施設5施設、合計28施設に対して、毎年度、指導監査（立入調査）するためのスケジュールや人員調整が必要となります。 認可保育施設だけでなく、幼稚園や認可外保育施設などが交流や連携を図り、共通の問題意識を持ちながら互いに質の向上を目指していくことが重要です。また、保育指針等に則った各施設の特徴を活かした教育・保育内容によって、子育て世代から選ばれる施設になるよう保育の質の向上を目指す必要があります。
今後の方向性	埼玉県と合同で行う指導監査で得られる知識や情報を市内保育施設で共有し、また、市内全施設で保育所運営の課題等を情報交換する機会を増やし交流を深め、互いに良いところを取り入れることで、更なる教育・保育の質の向上を目指し、多様化する保育ニーズに対応できるよう努めます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策11 就学児童の放課後対策

全ての児童が放課後も安全・安心に過ごせる場所を提供します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
放課後児童クラブ数	25クラブ	目標値	29クラブ	29クラブ	30クラブ	30クラブ	子育て支援課
		実績値	29クラブ	29クラブ	31クラブ	—	
		達成率	100%	100%	103%	—	
放課後児童クラブ月平均利用児童者数	1,036人	目標値	1,157人	1,208人	1,261人	1,312人	子育て支援課
		実績値	1,412人	1,383人	1,472人	—	
		達成率	122%	114%	117%	—	
放課後子ども教室の登録率	72.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	社会教育課
		実績値	0%	0%	59.0%	—	
		達成率	0%	0%	59%	—	

No.	施策の概要
1)	放課後の児童の居場所づくり【関連するSDGsのゴール：4、16、17】
担当課	子育て支援課 社会教育課
取組内容	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：利用児童が増加している状況のため、適正規模での支援単位の配置を図るとともに老朽化した施設の更新や修繕を図り、安全・安心な居場所づくりに努めました。また、老朽化していた西放課後児童クラブの校舎内移設に伴い、西放課後児童クラブの解体工事を行いました。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：令和4年度1学期については、令和2、3年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため教室の開催を中止しましたが、2学期には各校1回イベントを実施し、3学期からは11校において毎週1回の教室を再開しました。放課後に小学校の余裕教室等を活用しながら地域の方が指導者として参画し、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動を通して、地域住民との交流活動を行いました。 また、市内にある文京学院大学と連携し、市内の小学校全児童を対象に、小学生が家で楽しめる動画をYouTubeを使用して配信しました。他にも2学期のイベント実施時には大学生に企画・運営に参加してもらい、児童との交流も行いました。</p>
達成状況	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：必要な施設整備が一旦完了し、老朽化していた西放課後児童クラブの解体工事を行いました。また、適正規模での支援単位の配置や施設の有効活用を実施し、待機児童ゼロを達成しました。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：3学期からの放課後子ども教室には227人が参加し、様々な体験や地域との交流の機会を提供することができました。 その他にも各校代表による情報交換及び共有の場として指導員代表者会議を年4回実施しました。 学校と放課後子ども教室と放課後児童クラブによる「小学校放課後事業推進検討会議」を設置し、11校にて2回会議を開催して、三者が協力しやすい体制づくりを心掛けました。（※新型コロナウイルス感染拡大防止のため放課後児童クラブとの交流活動は中止としたため、令和4年度は放課後児童クラブは不参加。）</p>
課題	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：引き続き弾力的に児童の受け入れを行い、教育委員会との連携を図りながら児童数の推移を注視し、必要に応じて施設の有効活用などを行い、待機児童ゼロを継続していく必要があります。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：指導員の高齢化に対して、若年層の指導員のなり手をどのように集めるか。また、子どもを預かるので、信頼のおける人材をどのように確保するか。さらに、各教室の運営を行う指導員は地域住民のボランティアであるため、児童を指導すること及び怪我等への対応に正確性が求められます。</p>

<p>今後 の方 向性</p>	<p>【子育て支援課】 放課後児童クラブ：引き続き、児童数シミュレーションに基づく計画的な整備や施設の有効活用などを実施し、児童の保育環境の維持と待機児童ゼロの維持に努めます。</p> <p>【社会教育課】 放課後子ども教室：「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブ、学校長や教頭との連携強化を図る為、学校と放課後子ども教室と放課後児童クラブの三者による「小学校放課後事業推進検討会議」を学期に1回を目安に行い、子どもへの対応方法を含めた意見交換や情報共有の場として活用していきます。また、文京学院大学との連携も強化し、大学生と児童及び指導員との交流の機会の充実を図ります。</p>
-------------------------	---

ふじみ野市総合戦略 令和4年度基本目標評価シート

基本目標4 : 時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

関係課名

経営戦略室・情報・統計課・危機管理防災課・市民総合相談室・保険・年金課・協働推進課・文化・スポーツ振興課・環境課・産業振興課・地域福祉課・障がい福祉課・高齢福祉課・保健センター・都市計画課・公園緑地課・建築課・道路課・上下水道課

基本的な方向

誰もが安全・安心に住み続けていくためには、日常生活を支える都市機能が充実し、性別や年齢などを問わず、子どもから高齢者、障がい者が暮らしやすい地域であることが求められています。また、災害に強く、犯罪が少ない安全・安心な生活環境や豊かな自然環境などが市民にとって住みよさのポイントとなります。

これまで、防災訓練や防犯対策をはじめ、すべての市民が住みやすいと思える取組を進めてきました。引き続き、地域力を高める取組、安全対策や都市基盤の整備を通じて、本市で暮らす人が住んで良かったと思えるまちづくりへの取組を進めます。

関連するSDGs



数値目標の評価

No.	数値目標	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	平均寿命	男80.92年 女86.93年 (H29)	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸
			実績値	男性81.01年 女性87.38年	男性81.32年 女性87.50年	男性81.36年 女性87.55年	—
			達成率	達成	達成	達成	—
2	市内循環ワゴン一便当たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.0人
			実績値	3.65人	3.98人	4.80人	—
			達成率	75%	81%	97%	—
3	総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
			実績値	1,100人	3,000人	4,000人	—
			達成率	18%	50%	67%	—

施策

12	安全・安心に過ごせる環境の整備
13	環境にやさしい循環型のまちづくりの推進
14	暮らしやすい生活環境の整備
15	だれにもやさしいまちづくり
16	誇りや愛着を醸成するまちづくり

取組の概要

<p>実績</p> <p>※基本目標達成に向け、施策（主な取り組み）等の実績を記載します。</p>	<p>●防災・防犯対策の強化について 自主防災組織に対して、地域での訓練への職員派遣や補助金助成と活動支援を行い、第11回ふじみ野市総合防災訓練についても新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、自治組織や防災関係機関との連携の下、実効性の高い訓練を実施しました。また、内水浸水被害への備えとして、川崎調整池の整備工事実施計画を実施したほか、新たに6か所の浸透井戸を浚渫（しゅんせつ）しました。</p> <p>防犯対策として、感染症対策を講じた上で各種防犯講習会、防犯キャンペーンの開催及び犯罪情報や防犯情報などの情報発信の啓発活動を行うとともに、ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊の活動支援やふじみ野市防犯推進会議の会員拡充による体制強化を図りました。</p> <p>●暮らしやすい環境の整備について 環境フェアを3年ぶりに開催し、3R等の推進に当たっては、市報、ホームページ、ゴミ分別アプリに加え、全小学校へ配布しているえこらぼ通信で環境学習講座の募集を行い、啓発を図っています。</p> <p>令和5年4月からの市内循環ワゴンのコース・ダイヤ改正に向けて、安全性、利便性等を総合的に勘案した運行計画をふじみ野市地域交通活性化協議会において策定し、キャッシュレス決済の導入準備等を行いました。</p> <p>●だれにでもやさしいまちづくり フレイル対策の推進に当たっては、低栄養に着目し、フレイル予防のための後期高齢者への個別支援を実施し、介護予防との一体的な事業展開をしました。また、介護予防とフレイルに関する講座の開設や普及啓発に努め、介護予防普及啓発講座や、ふじみんびんしゃん体操普及啓発講座など高齢者の通いの場への支援を行いました。</p> <p>障がいのある方の支援として、ふじみ野市障がい者総合相談支援センター「りあん」による相談支援や地域生活支援拠点等の支援に向けた事業所の登録等について調整、当該拠点の機能である「緊急時の受け入れ・対応」の機能強化と「体験の機会・場」の実施について検討しました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症への対応について 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍における物価高騰に直面する障がい福祉サービス事業所及び介護サービス事業所等へ支援金を給付することで、安定したサービス提供の継続を図りました。</p>
<p>社会状況等の変化及び変化への対応</p> <p>※総合戦略策定時からの社会状況等の変化及びその対応を記載します。</p>	<p>市民の平均寿命は男性81.36歳、女性87.55歳と昨年を引き続き、過去最高を更新しています。そんな中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い高齢者の外出の機会が減り、フレイルのリスクが高まっています。そのため、ふじみんびんしゃん体操などにより高齢者のための通いの場づくりに努めています。</p>
<p>課題</p> <p>※基本目標の達成に向けて解決すべき課題等を記載します。</p>	<p>災害対策の推進においては、より多くの市民に総合防災訓練に参加してもらうよう促していく必要があり、訓練内容の充実や資機材整備についても進めていく必要があります。激甚化する風水害への備えとしては、貯留浸透施設を整備・拡充するだけでなく、ソフト面での対策をしていく必要があります。</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向け、生活支援体制整備事業や自立支援型地域ケア会議等で把握した地域課題と連動して、具体的な取組を進めていく必要があり、併せて、第2層協議体の活性化と住民主体の取組を推進する必要があります。</p>

評価及び今後の方向性

災害対策として、総合防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援とともに、補助金助成による資機材の充実を図ることで、ソフト・ハード両面から自然災害に対する強靱性と適応能力を強化していきます。また、風水害対策としては、国や県の財政支援制度の活用により計画的な雨水貯留浸透施設等のハード対策を推進するとともに、IoT技術の活用による雨水監視体制の強化や市民への啓発活動を推進しながら、国や県、近隣自治体との連携により浸水被害軽減対策を図っていきます。

犯罪対策としては、様々な啓発活動や振り込め詐欺被害防止に向けた警察との連携による注意喚起、対策機器の購入補助を行っています。

高齢者あんしん相談センターでは、ふじみんびんしゃん体操を行う通いの場の立ち上げ支援等に引き続き取り組んでいきます。また、地域課題の解決に向けて、具体的な取組を進め、医療と介護の分野においては二市一町による広域で連携方法の検討を行っていくとともに、認知症サポーターといった人材の育成と活躍の場の創設・拡充を図っていきます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策12 安全・安心に過ごせる環境の整備

災害対策事業や防犯推進事業を推進することにより、安全・安心な生活を提供します。

重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
総合防災訓練参加者数	6,000人	目標値	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人	危機管理防災課
		実績値	1,100人	3,000人	4,000人	—	
		達成率	18%	50%	67%	—	
自主防犯組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	100%	100%	—	
		達成率	100%	100%	100%	—	
自主防災組織率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	危機管理防災課
		実績値	100%	100%	100%	—	
		達成率	100%	100%	100%	—	
青色パトカー活動回数	404回	目標値	410回	420回	430回	440回	危機管理防災課
		実績値	185回	209回	290回	—	
		達成率	45%	50%	67%	—	
放置自転車撤去数	727台	目標値	769台	729台	689台	649台	道路課
		実績値	339台	552台	447台	—	
		達成率	44%	76%	65%	—	

No.	施策の概要
1)	災害対策の推進【関連するSDGsのゴール：1、11、13】
担当課	危機管理防災課、上下水道課
取組内容	<p>【危機管理防災課】 自主防災組織に対して、地域での訓練への職員派遣や補助金助成等の活動支援を実施しました。また、第11回ふじみ野市総合防災訓練では、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、自治組織や防災関係機関（消防・警察・自衛隊等）で更なる防災体制のレベルの向上を目指し、市民参加型の実効性の高い訓練を実施しました。</p> <p>【上下水道課】 平成29年台風21号及び令和元年東日本台風による川越江川3号幹線での内水浸水被害に対する再度災害防止対策として、川崎地内に調整池等を整備するため、関係地権者から必要な用地を全て取得するとともに、調整池整備工事実施設計を実施しました。また、東原親水公園地下調整池及び、亀久保ゲートボール場地下調整池のほか6箇所の浸透井戸の土砂等を取り除く浚渫（しゅんせつ）を実施しました。</p>
達成状況	<p>【危機管理防災課】 自主防災組織に対して、地域での訓練への職員派遣及び防災資機材整備に係る活動支援の実施により、地域における自主防災活動の促進及び防災力の向上が図れました。また、総合防災訓練では防災関係機関と連携した実践的な訓練を行うことができ、防災に対する意識と知識の向上が図れました。</p> <p>【上下水道課】 川崎地内に調整池等を整備するために必要となる計画予定地を全て取得できました。また、既存施設については汚泥が堆積することにより、浸透能力の低下をもたらすおそれがありますが、浚渫を実施したことにより、浸透能力の維持を図りました。</p>
課題	<p>【危機管理防災課】 市民、地域、防災関係機関等と連携した訓練を継続し実施していくことが防災力の向上に繋がるため、若年層の取込みを含め、いかに多くの地域住民に参加を促していくかが課題です。また、あらゆる防災、減災に対しての対応を図るため、防災訓練や資機材整備などの内容も必要に応じて見直しを行う必要があると考えます。</p> <p>【上下水道課】 近年頻発する記録的な豪雨や大型化した台風などの降雨に対し、貯留浸透施設整備を拡大していくことは重要ですが、全ての都市型浸水被害を解消することは極めて困難であり、また、経年劣化による雨水関連施設の老朽化への対応についても課題となっています。また、ハード対策だけでなくソフト対策も重要となります。</p>
今後の方向性	<p>【危機管理防災課】 総合防災訓練の実施や自主防災組織の活動支援をしていくとともに、補助金助成による資機材の充実など、ソフト・ハードの両面において、地域防災力の向上に向けた取組を継続し、自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化します。</p> <p>【上下水道課】 激甚化する降雨に対し、国や県の財政支援制度を積極的に活用した計画的な雨水貯留浸透施設等のハード対策を推進するとともに、IoT技術の活用による雨水監視体制の強化や市民への雨水流出抑制に対する啓発活動を推進し、流域治水事業等の国や県及び近隣自治体との連携による浸水被害軽減対策を強化します。</p>
2)	防犯対策の強化【関連するSDGsのゴール：1、16】
担当課	危機管理防災課
取組内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から市民の活動が戻りつつある中、市民の防犯意識の高いまちづくりを推進するため、感染拡大防止を講じた上で各種防犯講習会、防犯キャンペーンの開催及び犯罪情報や防犯情報などの情報発信による啓発活動を行ったほか、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」の活動支援及び市民や事業者などで構成される「ふじみ野市防犯推進会議」の会員の拡充による自主防犯団体の体制強化を図りました。また、振り込め詐欺被害防止を目的に、高齢者世帯向けの振り込め詐欺対策機器の購入費に対する補助、単身高齢者に対する啓発品配布の実施及び警察と連携して手口や対策等の周知啓発を行い、市民自身の防犯力強化を図りました。</p>
達成状況	<p>各種防犯講習会や防犯キャンペーンなどを通じた自主防犯団体に対する活動支援に加え、事業者に対する働きかけなどによる防犯活動団体の拡充を行ったほか、Fメールや防災行政無線、市報、ホームページ等の様々な媒体によるタイムリーな情報発信及び振り込め詐欺等対策機器の普及促進により、市民の防犯体制の強化が図られました。</p>
課題	<p>令和4年中は、市民の活動が新型コロナウイルス感染症流行前と同水準に戻りつつあることから、自転車盗をはじめとする市内の街頭犯罪件数は185件と前年比で7件増加し、振り込め詐欺被害については、23件と前年比で同数となるなど、予断を許さない状況であることから、今後も市民一人ひとりが犯罪被害から身を守るよう防犯意識を高めていくことが課題です。</p> <p>また、少子高齢化や社会構造の変化等の影響による担い手不足に起因する「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」をはじめとする自主防犯団体の活動の衰退化に歯止めをかける必要があります。</p>
今後の方向性	<p>各種防犯講話や防犯キャンペーン等の様々な機会を通じて市民の防犯意識を醸成することにより、「ふじみ野市青色防犯パトカー市民パトロール隊」隊員や「ふじみ野市防犯推進会議」会員の更なる増員による防犯活動の拡大を目指すとともに、わんわんパトロール、ウォーキングパトロール等、市民一人ひとりが日頃の生活で実践できる防「ながら防犯」を推進していきます。</p> <p>また、振り込め詐欺被害防止のため、警察と連携した注意喚起に加え、犯人からの電話を物理的に遮断する対策機器の普及促進及び高齢者世帯向けの購入費の補助並びに65歳以上の高齢者に対する啓発品の配布を実施するなどし、振り込め詐欺被害防止を推進していきます。</p>

3)	駅周辺放置自転車対策【関連するSDGsのゴール：11、12】
担当課	道路課
取組内容	ふじみ野市自転車放置防止条例で定める上福岡駅及びふじみ野駅周辺の放置禁止区域内に放置されている自転車を撤去しました。
達成状況	放置自転車の撤去作業について、上福岡駅周辺は172日、ふじみ野駅周辺は36日実施したことにより、放置自転車の抑止効果を高めることができました。
課題	放置自転車台数の縮減に努め、更なる安全な道路環境の確保が課題となります。
今後の方向性	令和4年度が447台と目標値を下回っています。引き続き、放置禁止区域内の放置自転車の減少を目指します。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策13 環境にやさしい循環型のまちづくりの推進

快適で良好な環境を確保するため、環境意識の高揚・啓発に取り組むとともに、3Rの推進により資源の有効利用を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
1人1日あたりの家庭系ごみの排出量	590g	目標値	586g	584g	581g	576g	環境課
		実績値	606g	591g	578g	—	
		達成率	97%	99%	101%	—	
環境学習講座参加者数	791人	目標値	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	環境課
		実績値	275人	370人	706人	—	
		達成率	28%	37%	71%	—	

※1人1日あたりの家庭系ごみの排出量令和4年度実績は令和5年9月頃確定

No.	施策の概要
1)	3R等の推進【関連するSDGsのゴール：6、9、11、12、13、14、15】
担当課	環境課
取組内容	市報、ホームページ、ごみ分別アプリに加え、全小学校へ配布しているえこらぼ通信で環境学習講座の募集を行っており、田植えや星空教室など倍率が7倍を超えるような人気講座も実施しています。また、令和4年度は不用品回収キャンペーンを実施し、資源のリサイクルについて広く周知を行いました。
達成状況	環境学習講座は新型コロナウイルス感染症対策を講じて開催数をコロナ前に戻したため実績が大きく伸展しました。
課題	ごみ排出量の削減に向けた周知啓発に加え、食品ロスの削減の周知啓発も必要となってきます。環境学習講座は当日になって無断欠席する参加者がいるため対策が必要です。
今後の方向性	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで環境学習講座を実施していきます。また、小学生を対象とした環境センター見学会や出前講座の実施、市報やごみ分別アプリ、ホームページでの環境情報の発信を行い、環境に対する意識向上を通じてごみ排出量の削減を図っていきます。
2)	地球温暖化防止対策の推進【関連するSDGsのゴール：7、12】
担当課	環境課
取組内容	ふじみ野市環境基本計画に基づき、ふじみ野市環境基本計画前期行動計画の推進及び進行管理に取り組みました。また、ふじみ野市環境審議会を開催し、第2期ふじみ野市環境基本計画後期行動計画を策定しました。環境フェアについては新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、3年ぶりに開催しました。
達成状況	環境に対する気づきや学びの場としてふじみ野市環境フェアを実施し、市内環境活動団体や事業所等の活動紹介、展示・体験コーナー、模擬店出店や、環境ポスターコンクール、緑のカーテンコンテストの入賞作品展示等を行い、多くの市民が参加しました。また地域環境美化自主活動を行い、一時の減少傾向から活動回数及び参加者数が大幅に増加しました。
課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、一部内容を縮小したうえで事業を実施しましたが、今後は縮小した内容についても、対策を検討し実施していく必要があります。
今後の方向性	市の多様な自然環境などを計画的に保全し、より良い生活環境を創出していくため、市民に理解と協力を求めながら環境にやさしいふじみ野市を推進していきます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策14 暮らしやすい生活環境の整備

地域の公共交通や市民総合相談の充実により快適に暮らせる環境を整備します。また、市民大学の開校やスポーツ、文化芸術活動など充実した生活が送れる環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI) の評価							
重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
市内循環ワゴン一便当たりの平均乗客数	4.82人	目標値	4.87人	4.91人	4.96人	5.0人	都市計画課
		実績値	3.65人	3.98人	4.80人	—	
		達成率	75%	81%	97%	—	
市民大学の受講者数	349人	目標値	340人	360人	380人	400人	協働推進課
		実績値	244人	145人	352人	—	
		達成率	72%	40%	93%	—	
スポーツイベント回数	24回	目標値	24回	25回	26回	27回	文化・スポーツ振興課
		実績値	2回	3回	20回	—	
		達成率	8%	12%	77%	—	
ロードレース大会参加者数	1,662人	目標値	1,745人	1,832人	1,923人	1,950人	文化・スポーツ振興課
		実績値	中止	中止	1,037人	—	
		達成率	—	—	54%	—	
メモリアルネーミングライセンス数 (累計)	3件	目標値	5件	6件	7件	8件	公園緑地課
		実績値	7件	9件	11件	—	
		達成率	140%	150%	157%	—	
市民文化祭参加者数	14,076人	目標値	15,400人	15,400人	15,400人	15,400人	社会教育課
		実績値	中止	中止	8,561人	—	
		達成率	—	—	56%	—	
空き家バンク登録件数 (累計)	12件	目標値	50件	60件	70件	80件	建築課
		実績値	24件	30件	38件	—	
		達成率	48%	50%	54%	—	

No.	施策の概要
1)	市民大学の開校【関連するSDGsのゴール：4、5、8、10、17】
担当課	協働推進課
取組内容	<p>市民と地域、行政が連携し、より良い協働を築くため、地域課題の解決ができる人材育成と、知の好循環を目指し、各種講座を開講しました。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常時より定員を縮小して実施しました。</p> <p>(1)レギュラー講座：生活に役立つ内容から専門的な内容まで幅広い講座を実施しました。特に、スマートフォンの講座及び地域の歴史講座は人気が高く、募集定員以上の受講者となりました。</p> <p>(2)特別公開講座</p> <p>①特別公開講座（社会教育課共催）：市民大学の周知を目的に企画しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年7月3日「ひろがるやさしい日本語の世界」 吉開 章さん（やさしい日本語ツーリズム研究会代表） 萩元 直樹さん（サステナブルタウン代表） <p>②特別公開講座（文京学院大学協力）：市民大学の周知を目的に企画しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1日目（令和4年9月8日）「やる気のヒント」 文京学院大学 保健医療技術学部 作業療法学科 准教授 田中 秀宜 先生 ・2日目（令和4年9月9日）「コラーゲンの体験」 文京学院大学 人間学部心理学科 准教授 東 知幸 先生 <p>③特別公開講座（高齢福祉課共催）：市民大学の周知を目的に、高齢福祉課共催として、9月のアルツハイマー月間に合わせ実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月17日「ささえよう認知症」映画・講演会 <p>(3)学び合い講座：市民が市民に対して教え・学ぶ、双方向の学びの枠組みである「学び合い講座」を実施し、新たな講師を見つけるため、講師募集説明会を実施しました。</p>
達成状況	年間を通じて講座を実施し、合計352人が受講しました。「学び合い講座」では、9講座（講師5人）を実施しました。令和5年度についても講座実施に向け、調整を進めています。
課題	応募者数が定員を超過する講座もあり、市民ニーズに合わせた講座企画を行っているものの、カリキュラム内容が固定化しています。
今後の方向性	市民力・地域力の向上を目指し、人材育成や地域還元が図れる講座、市民の学習意欲を刺激する魅力のある講座を実施していきます。また、学び合い講座は、令和4年度に実施した講師募集説明会の参加者による新たな講座を実施していきます。
2)	空家対策事業【関連するSDGsのゴール：10、11】
担当課	建築課
取組内容	<p>空家等を原因とした様々な問題が顕在化する前から十分な対策を講じる『予防対策』に重点を置き、その予防には空家等を市場に流通させ、中古住宅市場の活性化を図ることも重要です。市報や空家所有者等へ空家バンクの周知を図り登録を進めることで、空家の流通や利活用を促進しました。</p> <p>また、相続、権利整理、売却、賃貸、リフォーム、土地活用、解体などの空家等に関する様々な相談を受けるワンストップ相談窓口を令和2年度に導入しており、空家バンクと同様に相談制度の周知を行い、相談件数を増やすことで空家バンクとの相乗効果によって空家の様々な問題が深刻化する前の解決に努めました。</p>
達成状況	令和4年度の空家バンクの登録件数（累計）は目標70件に対し38件にとどまり目標達成には至りませんでした。ワンストップ相談の利用が10件あり、空家所有者等のニーズや空家等の個々の状況に応じた問題解決の促進につながりました。
課題	近年、少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、空家等が増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。空家等の中には適切な管理がされず地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家等の数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されます。
今後の方向性	<p>地域住民の安全かつ安心な生活環境を保全するため、適切な管理がなされていない空家等を増やさないための予防対策が重要となることから、第2期ふじみ野市空家等対策計画（令和5年3月策定）に沿い、引き続き、各種情報提供や注意喚起、啓発活動などの施策を重点的に取り組めます。</p> <p>また、国の法改正や新たな制度創設などに注視するとともに、先進自治体の取組みについて情報収集を行い、本市にとって管理不全空家等の抑制につながる新たな制度の活用について検討していきます。</p>

3)	簡易公共物（ベンチ・遊具など）の老朽化に伴う更新及び新規設置のメモリアルネーミングライツ事業【関連するSDGs：11】
担当課	公園緑地課
取組内容	窓口等で寄附金募集の呼びかけを行うほか、公園の愛護会に寄附金事業の紹介を行いました。
達成状況	2件の寄附の申し出があり、ふじみんメモリアルベンチをふじみ野市役所本庁舎敷地内に1基、大井総合支所ポケットパークに1基設置しました。
課題	寄附を行っているのは市職員であり、市民からの寄附につながっていません。
今後の方向性	寄附金事業を知っていただくため、周知を続け、募集の方法、寄附の金額、ベンチ以外の公共物の設置など総合的に内容を検討していきます。
4)	オープンデータの推進【関連するSDGsのゴール：17】
担当課	情報・統計課
取組内容	オープンデータ更新のためデータ収集を実施し、市のホームページで公開しているオープンデータの更新を実施しました。さらに、ふじみ野市の人口データや行政情報をまとめた「統計ふじみ野」を更新しました。
達成状況	公開している8件のオープンデータを更新し、新たに国の推奨データセットに基づき「公衆無線LANアクセスポイント一覧」、市独自施策として「ごみ分別辞典」のオープンデータを新規追加しました。また、オープンデータとして企業等にニーズが高い、ふじみ野市の人口（地区別の人口や年齢別人口）については、毎月1回の更新を行いました。
課題	オープンデータの利活用を推進するためには、埼玉県や国のフォーマットに準じた構成とし二次利用しやすいデータとすることが重要です。また、利活用に適した情報の鮮度を保つためのデータ更新を継続する必要があります。
今後の方向性	公開しているデータ項目が陳腐化しないよう定期的な更新を行い、埼玉県や国が示す推奨データセットに基づき、データ項目の追加や公開を実施します。また、市が保有するデータのオープンデータ化を促進するため、保有するデータの洗い出しと整理に努めます。利活用ニーズの高い人口情報は引き続き、毎月1回の更新を実施します。
5)	市内公共交通の充実【関連するSDGsのゴール：11】
担当課	都市計画課
取組内容	令和5年4月からの運行開始を目標とした市内循環ワゴンのコース・ダイヤ改正に向け、安全性、利便性、コスト等を総合的に勘案した運行計画をふじみ野市地域公共交通活性化協議会において策定しました。また、新規停留所設置、時刻表・コースマップ作成、バスロケーションシステムや交通系ICカード等キャッシュレス決済の導入準備を実施しました。 また、車内における換気・消毒の実施、咳エチケットやマスク着用等に係る掲示等の対策を実施することなどにより、運休することなく運行を実施しました。
達成状況	市内循環ワゴンの平均乗降客数は、平成29年度の本格運行開始時から毎年増加し続け、令和元年度においては、ピークとなる5.15人となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度については3.65人に減少するも、令和3年度については3.98人、令和4年度には4.80人にまで回復し、目標値により近づけることができました。
課題	コース・ダイヤ見直し後の運行において、新規コースとなるEコースを含めた全コースにおいて安全・安心な運行を確実に実施することが求められます。また、持続可能な運行のためにも乗降客の確保に努める必要があります。
今後の方向性	コース・ダイヤ見直し後の運行においても、安全・安心な運行を確実に実施するとともに、見直しの効果等について検証してまいります。

6)	市民総合相談の充実【関連するSDGsのゴール：1、2、3、4、5、8、10、11、16、17】
担当課	市民総合相談室
取組内容	市民総合相談窓口として、各種専門相談での相談の他、関係部署との連携により問題解決に向けた支援を行っています。 【専門相談種目】 行政書士による生活総合相談、弁護士相談、司法書士相談、人権相談、行政総合相談、女性のためのDV・総合相談、税理士による税務相談、土地建物相談、家庭問題に関する相談
達成状況	総合相談窓口として、相談者の不安や悩みに応じた適切な相談種目を案内し、問題解決に向けて迅速に必要な支援へ繋げました。また、複合的な問題を抱えている相談者には、重層的支援担当部署をはじめとする関係機関等と連携・協力を図りながら相談支援を行っています。さらに、令和4年度は「DV被害者支援のための職員対応マニュアル」を改訂しました。
課題	配偶者暴力相談支援センターは、DVだけではなく、性暴力やストーカー、家族間の暴力など地域の相談ニーズに対応できる相談体制の強化を図る必要があります。さらに、債務相談が増加しているなどの社会情勢を踏まえて消費生活センターや生活困窮担当部署との連携協力を図っていきます。
今後の方向性	本市の市民相談事業では豊富な人材（専門職）や幅広い支援機関等との協力体制を築いており、今後も総合的な相談対応ができる「市民総合相談窓口」として相談から支援窓口への連携を図る。また、令和5年度から犯罪被害者支援総合的対応窓口がスタートする。そのため、あらゆる機会を通じて周知・啓発に努めるとともに関係機関との連携体制を構築していく。
7)	市民スポーツの推進【関連するSDGsのゴール：1、3】
担当課	文化・スポーツ振興課
取組内容	3年ぶりに元気・健康フェア、ロードレース大会、入間東部地区駅伝競走大会等のスポーツ事業を開催すると共に、トップチーム・トップアスリート等を招いた各種事業を実施しました。 新たに、ふじみ野市の文化・スポーツの魅力を発見・発信する「スポカル広場」を実施し、市内文化・スポーツ団体の存在や各団体における成果発表の場として開催しました。 他に、健康的な生活習慣を推進するため、ラジオ体操の普及に努め、イオン大井店で開催している「イオンdeラジオ体操」に加え、イオンタウンふじみ野でも開催しました。 令和5年度からスタートする第2期スポーツ推進計画を策定し、計画における将来像を「スポーツに出会い 楽しみつながるまち ふじみ野」としました。
達成状況	3年ぶりの開催となった「元気・健康フェア」、「ロードレース大会」「入間東部地区駅伝競走大会」は、参加していただいている多くの方から楽しんで参加できたなどの感想をいただき、笑顔があふれる事業の展開を行うことができました。 評価指標としているロードレース大会は、新型コロナウイルス感染症が年明けに拡大する傾向がみられることを考慮し、日程を1か月前倒しすることにより、令和4年12月に3年ぶりに1,037人の参加者のもと開催することができました。 指定管理者と連携することにより、スポーツイベントは計20回、開催することができ、市民が気軽にスポーツに親しみ健康づくりに取り組むことができる機会の充実に寄与しました。
課題	障がいのある人や、高齢者をはじめとした市民の誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる機会の充実と多様なニーズに対応できるスポーツ環境の整備が求められています。
今後の方向性	第2期スポーツ推進計画が令和5年度からスタートすることから、計画の将来像である「スポーツに出会い 楽しみつながるまち ふじみ野」に向けて事業を推進し、誰もがスポーツに親しめる機会の充実を図ります。
8)	市民文化祭の開催【関連するSDGsのゴール：16】
担当課	社会教育課
取組内容	市民が中心となって企画運営を行い、子どもから高齢者まで幅広い世代の方に文化活動へ参加する機会を提供することにより、ふるさと意識の醸成を図ります。
達成状況	3年ぶりに市民文化祭を再開したが、新型コロナウイルス感染状況を考慮し、飲食等の模擬店を自粛する等の影響に伴い、基準値である来館者数に対し55%の達成率でした。
課題	コロナ禍以前の来館者数を目標とした事業展開を実施できるよう、市民が中心となり企画運営する必要があります。
今後の方向性	事業展開については、アフターコロナでの飲食を伴う模擬店の再開や、市内文化施設の工事の進捗状況に伴い開催会場を選定する等、各実行委員会にて検討してまいります。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策15 だれにもやさしいまちづくり

子どもや女性、高齢者、障がいのある人など、すべての市民が住みやすいと思えるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）の評価							
重要業績評価指標（KPI）	基準値（H30）		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
平均寿命	男80.92年 女86.93年	目標値	延伸	延伸	延伸	延伸	保健センター
		実績値	男性81.01年 女性87.38年	男性81.32年 女性87.50年	男性81.36年 女性87.55年	—	
		達成率	達成	達成	達成	—	
乳児健康診査未受診者の把握率	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	保健センター
		実績値	100.0%	100.0%	100.0%	—	
		達成率	100%	100%	100%	—	
介護予防のための通いの場	32か所	目標値	40か所	43か所	46か所	49か所	高齢福祉課
		実績値	41か所	41か所	42か所	—	
		達成率	103%	95%	91%	—	
ぴんしゃんサポーター登録数（累計）	89人	目標値	150人	170人	185人	200人	高齢福祉課
		実績値	146人	164人	158人	—	
		達成率	97%	96%	85%	—	

No.	施策の概要
1)	フレイル対策の推進【関連するSDGsのゴール：2、3、8、11】
担当課	保険・年金課、高齢福祉課、保健センター
取組内容	<p>【保険・年金課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」といいます。）が実施すべき高齢者保健事業の一部として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（以下「一体的実施」といいます。）に係る委託契約を締結し、一体的実施に関する趣旨、推進体制や事業の取り組みを定めた基本方針を、詳細な事業内容を定めた事業実施計画を保健事業及び介護予防実施課と協議のうえ決めました。</p> <p>【保健センター】 低栄養に着目し、フレイルのリスクが高いと考えられる後期高齢者への個別支援を実施し、介護予防との一体的な事業を展開しました。具体的には、前年度の後期高齢者健康診査結果から低栄養の可能性のある受診者に対し、保健師・管理栄養士によるフレイル健康相談を実施しました。</p> <p>【高齢福祉課】 介護予防やフレイルに関する講座の開催や普及啓発に取り組みました。介護予防センターでは、介護・フレイル予防のための体操や講座等を開催するとともに、高齢者あんしん相談センターにおいては、通いの場（社会的フレイル対策を含む）の支援を行いました。 介護予防対象者把握事業として「はつらつ健康チェック調査票」（対象：70～85歳の非要介護認定者）を実施し、高齢者の心身の状況を把握するとともに、データの分析を介護予防事業評価事業として筑波大学（介護予防研究室）に委託しました。</p>
達成状況	<p>【保険・年金課】 事業実施課が取り組んだ事業内容について本課で取りまとめを行い広域連合に実績報告を行いました。国が定める一体的実施の交付基準を満たした事業を実施したことにより、広域連合を経由した交付金を獲得することができました。</p> <p>【保健センター】 フレイル健康相談は、172名に案内を通知し、16名（中断2名含む）が参加。3～4月間の継続支援により11名に体重増加と維持が見られたほか、食生活の改善や意識の変化が見られました。また、生活習慣病重症化予防のための医療機関受診勧奨を24名に実施しました。</p> <p>【高齢福祉課】 介護予防普及啓発講座1回（37人参加）、ふじみんびんしゃん体操普及啓発講座1回（22人参加）を行ったほか、高齢者あんしん相談センターではふじみんびんしゃん体操を行う通いの場の支援を行いました。 介護予防センターでは低栄養予防講座36回（750人参加）、口腔体操を行う講座2回（47人参加）等を実施しました。 介護予防事業評価事業の結果では、通いの場を増やし、参加者を増やしていくことがフレイルの予防につながるということが明らかになりました。</p>
課題	<p>【保険・年金課】 後期高齢者医療の被保険者（原則75歳年齢到達者）は令和3年度以降、数年間は毎年約800人以上が増加する見込みです。また、本事業に対する特別調整交付金交付基準が毎年改定されることが見込まれることから、交付金を獲得できる事業展開を図ることも必要です。ただし、本課で一体的実施に係る事業の取り組みを始めたのが令和2年度からで、知見が十分に集積されておらず事業実施課を牽引するに至っておりません。今少し経験や知見の蓄積が必要と考えます。</p> <p>【保健センター】 フレイル健康相談に参加しなかった人に対して、個々の健康状態や生活習慣に応じたフレイル予防のための支援をしていく必要があります。</p> <p>【高齢福祉課】 新型コロナウイルス感染症の影響で、フレイル状態の高齢者が増加して要介護認定を受ける人が増えてきています。フレイルについては、継続的にあらゆる場面で対応策を含めた普及啓発を図る必要があります。また、介護予防に取り組む人を増やしていくため、身近な場所に通いの場をつくっていく必要があります。</p>
今後の方向性	<p>【保険・年金課】 後期高齢者の医療・介護に係る費用について抑制を図り、また、高齢者自身の生活の質の向上を図るうえで、広域連合の対応方針等に基づき、本市における事業実施計画を策定し、フレイル対策事業である一体的実施の事業展開が必要であると考えます。</p> <p>【保健センター】 フレイルの状態にある後期高齢者が要介護状態へと進まないよう、引き続きハイリスクアプローチを実施していきます。</p> <p>【高齢福祉課】 介護予防普及啓発事業として、介護予防やフレイルに関する周知や対策の普及を推進します。介護予防センターで栄養や口腔に関する講座を継続するほか、高齢者あんしん相談センターでは、ふじみんびんしゃん体操を行う通いの場の立ち上げ支援等に取り組みます。</p>

2)	健康管理システム及び国保データベースシステムの活用【関連するSDGsのゴール：1、3、5、16】
担当課	保健センター
取組内容	「健康管理システム」に蓄積したデータを活用し、関係課との連携のもと、乳幼児から高齢者までの市民の生涯にわたる切れ目のない健康づくり支援を実施しました。また、国の方針に即した新型コロナワクチン接種におけるデータ整備や出産・子育て応援給付金事業に適応するためシステム改修を行いました。
達成状況	市民の健康に関する情報を世帯単位で管理し、保健センターと関係課で情報共有を行い、支援の必要な家庭への早期介入や適切なサービスへの接続を促したり、健（検）診結果から受診勧奨や相談事業を行うなど市民対応に活用しました。また、新型コロナワクチン接種については、接種に関する情報の適切な管理を行い円滑な接種体制に寄与することができました。
課題	生涯にわたる切れ目のない支援を適切に実施していくために、各種健（検）診や予防接種等の情報について正確な情報の入力・管理を行っていく必要があります。また、学齢期の健診データがこのシステムにはないため、今後は乳幼児健診と児童生徒の学校健診とのデータ連携について検討していく必要があります。
今後の方向性	国の地方公共団体情報システム標準化基本方針に基づき、地方公共団体の基幹業務システムの統一標準化が今後、一層推進されます。健康管理業務もこの標準化・共通化の対象業務となっていることから、情報収集に努め、標準化システムの運用に向けた準備を進めます。
3)	障がい児・者の支援【関連するSDGsのゴール：1、4、10、11、16】
担当課	障がい福祉課
取組内容	第2期ふじみ野市障がい者プランが令和5年度に前期計画期間を満了することから、後期計画の策定に向けプロポーザル方式による委託業者の選定を行いました。地域生活支援拠点等の整備に向け、事業所の登録等について具体的に調整を行うとともに、当該拠点の機能である「緊急時の受入れ・対応」の機能強化と「体験の機会・場」の実施について検討しました。
達成状況	第2期ふじみ野市障がい者プランの後期計画策定のため、障がい者・児及び一般市民のアンケート調査を実施しました。WEB回答を導入したことから、特に一般市民については前回の回答率から4.6%程伸ばし、当事者ではない方の意見として広く集約することができました。地域生活支援拠点等の整備については、基幹相談支援センターが中心となり、地域自立支援協議会相談支援部会と連携して地域の特性に合わせた整備を進め、緊急時に備えた事前登録の受付及び地域生活支援拠点等実施事業所の登録を開始しました。また、地域生活支援拠点等の「緊急時の受入れ・対応」の機能強化と「体験の機会・場」の実施については、緊急一時的な宿泊や地域の一人暮らしに向けた体験の宿泊のための居室を確保するための事業を整備し、令和5年度に予算化を行いました。
課題	夕方の時間を自宅で過ごすことが多くなる主に福祉作業所に通所している障がい者の夕方支援について、当事者団体から要望があります。
今後の方向性	障がいの有無に関わらず相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向け、第2期ふじみ野市障がい者プラン後期計画の策定を進めます。地域活動支援センターの開設については、事業の実施場所が年度末に決定したことから、引き続き支援を行うとともに、補助金の交付を行います。夕方支援については、余暇支援の内容に切り替えて引き続き意見交換を継続します。

4)	地域包括ケアシステムの構築【関連するSDGsのゴール：1、2、3、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課
取組内容	地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議（地域ケア推進会議・自立支援型地域ケア会議）を開催しました。在宅医療・介護連携推進事業では、二市一町共同の多職種研修会や関係者会議において、医療と介護の円滑な連携・支援を図る「入退院支援ルール」の策定等について検討を進めました。生活支援体制整備事業では、全4圏域での第2層協議体を開催するとともに、各協議体における住民活動を支援しました。認知症関連イベントの実施や講座を開催により、周知・啓発及び認知症サポーターの人材育成を図りました。
達成状況	地域ケア推進会議3回、自立支援型地域ケア会議12回を開催し、多種職連携の推進を図りました。医療と介護連携のための多職種研修会を2回（340人参加）開催し、「入退院支援ルール」の運用（試行）につなげました。生活支援体制整備事業では、全4圏域で第2層協議体を開催し、地域課題や具体的な取組について議論し、住民活動（マルシェ開催、場の提供など）の創設、実施を支援しました。認知症関連イベントを実施し、広く、周知・啓発を行いました。また、認知症サポーター養成講座を24回（累計1,657人参加）開催し、認知症サポーター（累計16,609人）を養成しました。
課題	生活支援体制整備事業や自立支援型地域ケア会議で把握した地域課題と連動し、地域ケア推進会議であげられた地域課題を解決する具体的な活動に取り組むことが重要です。また、併せて、生活支援体制整備事業においては、第2層協議体をさらに活性化し、住民主体の取組を推進する必要があります。認知症サポーターが地域で活躍できるよう育成し、活躍できる場を創設することが必要です。
今後の方向性	地域ケア推進会議等で把握した地域課題の解決に向け、具体的な取組（地域単位でのラジオ体操及び要配慮レジの導入など）を進めます。第2層協議体の活動を活性化させ、具体的な活動や気づきが生まれるよう支援します。医療と介護の連携については、関係者間の関係づくりを推進し、二市一町の「入退院支援ルール」の周知と活用を図るとともに、より円滑な連携方法について検討します。認知症サポーターについては、引き続き養成講座やフォローアップ講座を実施し、人材の育成及び活躍の場の創設、拡充を図ります。
5)	長寿社会の推進【関連するSDGsのゴール：3、4、5、8、10、11】
担当課	高齢福祉課
取組内容	市内4圏域に設置した「高齢者あんしん相談センター」を中心とし、高齢者とその家族等の相談に応じ、関係機関等と連携し、支援しました。また、「オレンジカフェ」（認知症カフェ）を開催し、認知症を抱える人やその家族の集える場を確保するとともに、地域や支援者のつながりを構築しました。
達成状況	「高齢者あんしん相談センター」で延43,859件の相談を受けました。また、「オレンジカフェ」（認知症カフェ）を23回（延290人参加）開催しました。
課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で地域のつながりが希薄となっており、閉じこもりがちな高齢者が増えていきます。また、孤独死についても増加傾向にあり、対策が必要です。
今後の方向性	介護予防普及啓発事業や認知症施策等を通じ、高齢者の健康の維持促進及び病状の悪化を防ぐとともに、要介護者や認知症を抱える人、その家族等についての理解を高めます。また、住民や介護事業所など、関係機関との支援ネットワークや集える場の充実を図ります。
6)	成年後見制度の利用促進【関連するSDGs：1、2、5、10、11、16】
担当課	高齢福祉課
取組内容	認知症や障がいなどにより判断能力が不十分となった場合に、その方の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用を促進します。また、制度の周知及び市民後見人育成に係る取組を推進します。
達成状況	成年後見に係る市長申立てを27件行い、後見人や関係機関と連携し、必要な支援を行いました。また、市民後見人の育成を見据え、市民後見人養成フォローアップ講座を実施するとともに、制度について周知を図りました。
課題	高齢化の進展で支援を要する方が増えており、市民後見人などの担い手の育成が必要です。
今後の方向性	引き続き、成年後見制度利用に係る支援を実施するとともに、制度等に関する講座などを通じ、周知を図ります。また、市民後見人の育成に向け、体制やマニュアルの整備及び検討を進めます。

ふじみ野市総合戦略 令和4年度実施施策評価シート

施策16 誇りや愛着を醸成するまちづくり

市が持つ様々な魅力を活用し、次代を担う若い世代にふじみ野市への誇りと愛着を持てる地域づくりに取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H30)		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	担当課
まつりへの来場者数	238,000人	目標値	246,000人	248,000人	250,000人	252,000人	協働推進課 産業振興課
		実績値	中止	中止	中止	—	
		達成率	—	—	—	—	
「オールふじみ野」未来政策会議参加者数 (累計)	96人	目標値	131人	148人	165人	182人	経営戦略室
		実績値	109人	114人	126人	—	
		達成率	83%	77%	76%	—	

No.	施策の概要
1)	「オールふじみ野」未来政策会議【関連するSDGsのゴール：11、17】
担当課	経営戦略室
取組内容	未来政策会議（実践編）として、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行った上で、「ふじみんのいいとこ探し」の市報掲載に向けた企画会議を行い、未来政策会議（未来持続型）として、SDGsに関する職員研修を実施しました。
達成状況	未来政策会議（実践編）は、企画会議を2回行い、取材を全3回6店舗に向けて実施し、市報への掲載を行いました（令和4年11月号から令和5年4月号までの6回分）。また、未来政策会議（未来持続型）では、係長級以上の職員を対象にSDGsを業務や計画策定に関連付ける手法の習得をテーマに研修を行い、29名の職員が参加しました。
課題	「ふじみんのいいとこ探し」では、取材を行う市民メンバーと手書きイラストを担当している尚美学園大学といった連携先との調整が不可欠になります。また、SDGsの視点は、さまざまなステークホルダーとの連携が不可欠であるため、対外的な啓発を行っていくための手法の検討が必要です。
今後の方向性	未来政策会議（実践型）においては、「ふじみんのいいとこ探し」の継続した取材活動を行っていきます。また、未来政策会議（未来持続型）は、他自治体等の事例研究をもとに本市にあった市民や事業者等へのSDGsの啓発を行っていきます。
2)	市民まつり等の開催【関連するSDGsのゴール：8、12】
担当課	協働推進課 産業振興課
取組内容	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。
達成状況	上福岡七夕まつり及びおおい祭りは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。
課題	【産業振興課】 上福岡七夕まつり：感染状況などを考慮した運営方法の検討が必要となります。また、再開にあたって多くの方に来場していただけるよう再開記念事業を安全に開催する必要があります。 【協働推進課】 おおい祭り：年々増加する来場者に対応した雑踏警備のあり方、新型コロナウイルス感染防止対策など、祭り全体の安全対策を万全にしていく必要があります。
今後の方向性	【産業振興課】 上福岡七夕まつり：例年約17万人の来場者が訪れる祭りのため、安全対策のほか感染状況などを考慮した運営方法を検討し、他市の運営方法を参考にしながら準備を進めていきます。また、再開にあたって多くの方に来場していただけるよう再開記念事業を開催します。 【協働推進課】 おおい祭り：例年約7万人の来場者が訪れる祭りのため、トラブル防止や熱中症・新型コロナウイルス感染防止対策などの安全配慮を重視した運営を行っていきます。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

事業区分	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A				事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	課題、今後の方向性	
							総事業費 (R4決算額)	B 交付金充当額	C 国庫補助額	D 県補助額				E 一般財源等 充当外経費
R4年度実施事業	1	スポーツ施設管理運営事業	文化・スポーツ振興課	①多くの人が利用する駒林体育館の和式トイレを蓋つき洋式トイレに改修することで、環境衛生の向上を図り、飛沫による新型コロナウイルス感染拡大を防止するため ②和式トイレの洋式化改修工事に係る経費(4基) ③駒林体育館	R4.9	R5.3	3,687,200	3,687,200	-	-	-	計3,687,200円 ・建築修繕一式 800,000円 ・電気設備修繕一式 500,000円 ・給排水衛生設備修繕 1,200,000円 ・共通仮設費 120,000円 ・現場管理費 400,000円 ・一般管理費 332,000円 ・消費税 335,200円	①駒林体育館の4基の和式トイレを洋式トイレに改修した。 ②多くの人が利用する駒林体育館の和式トイレを蓋つき洋式トイレに改修することで、環境衛生の向上を図り、飛沫による新型コロナウイルス感染拡大を防止した。	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染状況に応じて、必要な対策を行う。
	2	消費活性化クーポン給付事業	産業振興課	①市内事業所で使用可能な地域クーポン券を全市民対象に配付することで、新型コロナウイルス感染症の長期化及び物価高騰等の影響により、苦境に直面する市内事業所での消費拡大を図るとともに市民への経済的な支援を実施するため ②換金交付金並びに事業に必要な業務委託料及び事務費 ③令和4年7月1日時点でふじみ野市に住居登録のある者	R4.6	R5.3	364,382,998	364,382,998	-	-	-	消耗品費 129,368円 通信運搬費 24,704,030円 業務委託料 20,900,000円 消費活性化クーポン窓口等業務委託料 4,846,600円 交付金 313,803,000円	①クーポン券使用数 627,606枚×500円=313,803,000円 ②緊急経済対策として実施した本事業であるが、換金額から考えると、対象期間中に市内の店舗において、少なくとも約3億円以上の経済効果があったと考えられる。	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰の影響が懸念されるため、国や県の事業者への支援状況を注視しながら、本市独自の事業者支援を検討していく必要がある。
	3	障がい者福祉サービス事務	障がい福祉課	①コロナ禍における物価高騰等に直面する障がい福祉事業所等に支援金を給付することで、継続的かつ安定した障がい福祉サービスの提供を図るため ②障がい福祉サービス事業所等への支援金 ③市内障がい福祉サービス事業所等(73箇所)	R4.12	R5.3	1,800,000	1,800,000	-	-	-	障害者通所事業所60,000円×8事業所=480,000円 障害児通所事業所30,000円×16事業所=480,000円 グループホーム・生活ホーム60,000円×9事業所=540,000円 居宅系事業所 30,000円×2事業所=60,000円 計画相談支援事業所 30,000円×8事業所=240,000円	①成果 市内障がい福祉サービス事業所27か所に支援金を給付した。(%) ②効果 継続的かつ安定した障がい福祉サービスの提供を確保するため、物価高騰等により支出負担増の影響を受ける事業所に対し、支援金を給付することで事業所の負担軽減を図った。	支援金については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に位置付けが変わることから、社会情勢及び事業所の運営状況を注視し、実施を検討する必要がある。
	4	長寿推進事業	高齢福祉課	①高齢者や障がい者、妊娠中の方や子育て世帯等を対象に日常生活の一助となっている「お出かけサポートタクシー事業」の協力事業者の登録車両に対して、コロナ禍における燃油価格高騰の影響を鑑み1台当たり5万円を支給することで、事業者への支援を実施するとともに、安定した事業の継続を図るため ②協力事業者に対する燃料費支援金 ③お出かけサポートタクシー協力事業者(2事業者、登録車両14台)	R4.9	R4.11	700,000	700,000	-	-	-	・お出かけサポートタクシー協力事業者(2事業者、登録車両14台) ・10/1現在の事業用車両 14台×50,000円=700,000円	①令和4年度延べ利用者16,440人で、前年度と比べ655人の増となった。 ②事業継続が図られ、市民の行政需要に応えることができた。	現在においてもガソリンの市場価格は高い水準を維持している中において、経済産業省による燃料油価格激変緩和対策事業による補助金が令和5年10月から廃止となるため、当該事業の安定的な継続に向けた手法の検討が必要である。
	5	高齢福祉施設整備等支援事業	高齢福祉課	①コロナ禍における物価高騰等に直面する介護サービス事業所等に支援金を給付することで、継続的かつ安定した介護サービスの提供を図るため ②介護サービス事業所等への支援金 ③市内介護サービス事業所等(145箇所)	R4.12	R5.3	23,822,000	23,822,000	-	-	-	・介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 23,822,000円 施設系:1,131人(定員数)×12,000円(基準額)=13,572,000円 通所系:45カ所(施設数)×150,000円(基準額)=6,750,000円 訪問系:64カ所(施設数)×50,000円(基準額)=3,200,000円 配食:6カ所(施設数)×50,000円(基準額)=300,000円	①支給対象となる市内介護サービス事業所等132か所に支給を行った。(97.7%) ②施設や事業所が負担する光熱費の高騰分を補助することで、その運営を安定させ、介護サービスの維持に効果があった。	介護サービス事業所等への物価高騰の影響や、国や県の事業者への支援を注視しながら、事業所への支援を検討していく必要がある。
	6	子ども・子育て支援交付金 ※放課後児童クラブ自動水栓設置分のみに充当	子育て支援課	①放課後児童クラブ保育室の手回し式蛇口を非接触型の蛇口に改修することで、接触の機会を減らし、施設内での新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため ②非接触蛇口への修繕費 ③放課後児童クラブ(29施設60箇所)	R4.9	R5.3	2,365,000	789,000	788,000	788,000	-	建物・附属設備等修繕(機能強化)自動水栓交換修繕(28か所) 2,365,000円	①既に非接触型水栓が導入されていたクラブを除く、28か所の市立放課後児童クラブに自動水栓交換を実施し、全ての市立放課後児童クラブの修繕を実施した。 ②非接触型水栓への改修を行うことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図った。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況及び、国・県の動向を注視することで必要な支援を継続する。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

事業区分	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A				事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	課題、今後の方向性	
							総事業費 (R4決算額)	B 交付金充当額	C 国庫補助額	D 県補助額				E 一般財源等 充当外経費
R4年度実施事業	7	放課後児童クラブ管理運営事業(トイレ改修)	子育て支援課	①放課後児童クラブの一部施設に設置されていた和式トイレを蓋つき洋式トイレに改修することで、環境衛生の向上を図り、飛沫による新型コロナウイルス感染拡大を防止するため ②和式トイレの洋式化工事に係る経費(4基) ③放課後児童クラブ(4施設)	R4.9	R5.2	635,250	635,250	-	-	-	建物・附属設備等修繕(機能強化)トイレ入れ替え修繕(4か所) 635,250円	①放課後児童クラブの4か所に設置されていた和式トイレを蓋つき洋式トイレに改修することで、全てのトイレを洋式トイレにすることができた。 ②和式トイレを蓋つき洋式トイレにすることで、環境衛生の向上を図り、飛沫による新型コロナウイルス感染の拡大防止を図った。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況及び、国・県の動向を注視することで必要な支援を継続する。
	8	放課後児童クラブ管理運営事業(物価高騰対策分)	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰等に直面する指定管理事業者に対して、光熱費上昇にかかる一時支援金を補助することで、放課後児童クラブの運営の安定化に寄与し、育成支援の質を維持するため。 ②光熱水費上昇に係る支援金 ③放課後児童クラブ指定管理者(2事業者(東地区・西地区))、委託事業者(1事業者)	R4.12	R5.3	776,000	388,000	-	388,000	-	放課後児童クラブ物価高騰対策支援金(38か所)776,000円	①市内にある38か所の放課後児童クラブへ給付を行った。 ②コロナ禍における物価高騰にかかる光熱費について支援をすることで、育成支援の質を維持することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況及び、国・県の動向を注視することで必要な支援を継続する。
	9	児童発育・発達支援センター管理運営事業	子育て支援課	①職員が手洗いで対応していた食器洗いについて、高温で洗浄できる食器洗浄機を導入するとともに、洗浄後の食器を清潔に保つための食器消毒保管庫を設置することで、衛生管理を徹底し、新型コロナウイルス感染防止を図るため ②備品購入費 ③児童発育・発達支援センター	R4.9	R5.3	1,454,200	1,454,200	-	-	-	備品購入費 ・食器消毒保管庫 316,800円 ・食器洗浄機 1,137,400円	食器消毒保管庫 ①給食提供に際し多くの食器を使用しているため、導入により徹底した殺菌を実施することができた。 ②以前使用した備品についてが使用開始より20年以上経過していたため、備品の入替えにより安定した衛生管理を確保することができた。 食器洗浄機 ①給食提供に際し多くの食器を使用しているため、導入による安定した食器洗浄を実施することができた。 ②導入によりこれまで多くの食器を職員の手洗いにより実施していたため、今回の新規導入により安定した衛生管理体制を確保することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況及び、国・県の動向を注視することで必要な支援を継続する。
	10	保育対策総合支援事業費補助金(市立保育所ICT導入)	保育課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、感染防止対策など保育業務は平常時より増加している。そこで市立保育所における保育業務のICT化を推進し、保護者や保育士等の接触機会や業務負担の軽減を図るとともに、新しい生活様式にも対応した、働きやすい環境を整備するため ②システムの導入に必要な環境構築及び保守業務委託料、機械器具費等 ③市立保育所、5施設	R4.4	R5.3	30,470,147	25,392,045	2,500,000	-	2,578,102	通信運搬費(電話料)242,147円 保育業務支援システム導入業務委託料2,530,000円 インターネット・ネットワーク環境構築及び保守業務委託料19,360,000円 保育業務支援システム利用料528,000円 タブレット端末等備品購入7,810,000円	①成果目標であった「保育所内でのクラスター発生件数0件」を達成した。 ②新型コロナウイルス感染症だけでなく、他の感染症対策にも効果が見込める。	登降園管理、保護者へのお知らせ一斉配信、連絡帳、園児台帳等のICT化を更に推進し、保護者や保育士等の接触機会を最小限に留め、また業務負担の軽減に努める。
	11	市立保育所管理運営事業(非接触蛇口設置分)	保育課	①市立保育所の手洗い場の手回し式蛇口を非接触型の蛇口に改修することで、接触の機会を減らし、施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため ②非接触蛇口への修繕費 ③市立保育所(5施設)	R4.9	R5.3	5,148,000	5,148,000	-	-	-	上野台保育所43個 2,186,998円 霧ヶ丘保育所16個 804,067円 新田保育所 7個 294,250円 滝保育所17個 643,060円 大井保育所32個 1,219,625円 計115個	①245個中115個の設置(47%)成果目標である40%以上を達成した。 ②非接触型の蛇口にしたことで、水道機器を介した接触の機会が減り、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。	使用頻度や利便性を考え、国や県補助等の動向を注視し、今回交換していない箇所(53%)についても設置を検討する。
	12	幼児教育・保育施設運営支援事業(システム導入分)	保育課	①子ども・子育て支援制度に係る各種給付、教育・保育施設を運営する事業者への補助金に係る請求・支払等の業務について、給付管理システムを導入し、紙媒体を通じた接触機会の軽減を図ることで新型コロナウイルス感染防止を図るとともに、職員の負担を軽減するため ②システム導入業務委託料 ③市庁舎及び市内民間保育所	R4.9	R5.3	1,320,000	1,320,000	-	-	-	給付管理システム導入業務委託料 1,320,000円	①成果目標である「民間保育所システム導入率100%(23施設)」を達成した。 ②紙媒体を通じた接触機会及び職員の負担を軽減することができ、新しい生活様式に対応した働きやすい環境を整備することができた。	システム操作の技術や知識を向上させ、更なる接触機会及び職員の負担軽減に努める。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

事業区分	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A				事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	課題、今後の方向性		
							総事業費 (R4決算額)	B	C	D				E	
								交付金充当額	国庫補助額	県補助額				一般財源等 充当外経費	
R4年度実施事業	13	幼児教育・保育施設運営支援事業(物価高騰対策分)	保育課	①コロナ禍における物価高騰等に直面する民間保育所等に対して、光熱費及び食料品費上昇に係る支援金を給付することで、事業者の運営の安定化を図り保育の質を維持するとともに、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐため。 ②光熱費及び食料品費上昇に係る支援金 ③市内民間保育所等(認可26施設、認可外5施設)	R4.12	R5.3	7,562,600	3,781,600	-	3,781,000	-	光熱費 4,076,600円 食料品費 3,486,000円	①成果目標である「光熱費支援施設28施設」を、「給食増額施設数0施設(保護者の給食費負担増施設)」を達成した。 ②事業者の運営の安定化を図り、保育の質を維持することができた。また、物価高騰による保護者の給食費負担の増加を防ぐことができた。	今後も物価高騰が見込まれるため、国や県の補助等の動向を注視し、事業者の運営の安定化や保育の質の維持、保護者の給食費負担額の維持に努める。	
	14	感染症対策事業	保健センター	①新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に対する支援を行い、市民の安心・安全な生活に寄与する。 ②食料品等の購入費用、配送料 ③新型コロナウイルス感染症の自宅療養者	R4.4	R5.3	19,905,684	19,905,684	-	-	-	消耗品 12,101,063円 郵送料 7,804,621円	①県から提供されたバルスオキメーター約2,200個を購入し発送した。 ②県との連携を解除した後も、市の独自支援として自宅療養者への食料品支援を継続し、住民の安心・安全な生活に寄与した。	令和5年5月8日に、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、自宅療養者支援は終了した。	
	15	水道事業負担金	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価高騰等が、市民や事業者の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。そこで公共施設を除く市内の家庭及び事業所を対象に1万円を上限に水道料金を減免することで、市民生活及び事業所への経済的支援を図るため。(2か月分) ②水道料金減免にかかる費用(公共施設は除く) ③市内家庭系及び事業所系水道利用者	R4.12	R5.3	192,097,145	192,097,145	-	-	-	-	水道料金減免額 190,051,145円 減免業務委託料 2,046,000円	①水道料金令和5年1月分25,257件、87,873,183円及び令和5年2月分28,926件、102,177,962円を減免した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格物価高騰等が、市民や事業者の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。公共施設を除く市内の家庭及び事業者を対象に水道料金を1万円を上限に減免したことにより、コロナ禍における市民生活及び経済活動の支援が図られた。	新型コロナウイルス感染症が与える市民生活や経済への影響を鑑み、必要な支援について、国や県の動向を注視していく。
	16	下水道事業負担金	上下水道課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や物価高騰等が、市民や事業者の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。そこで公共施設を除く市内の家庭及び事業所を対象に1万円を上限に下水道使用料を減免することで、市民生活及び事業所への経済的支援を図るため。(2か月分) ②下水道使用料減免にかかる費用(公共施設は除く) ③市内家庭系及び事業所系下水道利用者	R4.12	R5.3	121,660,358	121,660,358	-	-	-	-	下水道使用料減免額 121,660,358円	①下水道使用料令和5年1月分23,739件、57,341,572円及び令和5年2月分26,119件、64,318,786円を減免した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格物価高騰等が、市民や事業者の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。公共施設を除く市内の家庭及び事業者を対象に下水道使用料を1万円を上限に減免したことにより、コロナ禍における市民生活及び経済活動の支援が図られた。	新型コロナウイルス感染症が与える市民生活や経済への影響を鑑み、必要な支援について、国や県の動向を注視していく。
17	学習机等環境整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休校等によるリモート授業ができるよう、日頃からタブレット端末を利用した授業を実施しているが、机の天板が小さく、タブレットや周辺機器が落下しやすい状況となっている。 そのため、旧JIS規格の机を新JIS規格に変更するとともに、落下防止器具を付けて落下による故障等を防ぐことで、いざりリモート授業となった場合にタブレットが使えないという事態を防ぎ、円滑なりリモート授業が継続できる。 ②消耗品費及び備品購入費 ③市内小中学校(19施設)	R4.4	R5.3	38,394,642	38,394,642	-	-	-	-	【消耗品費】 ・タブレット落下防止器具(小学校 12,256,200円 中学校 5,742,000円) 【庁用器具費】 ・新JIS対応児童生徒用机(小学校 16,710,672円 中学校 3,685,770円)	①全校生徒分の9,090セットのタブレット落下防止器具を購入し、新JIS規格に対応した机を1,342台購入した。 ②机の天板が大きくなり、タブレット落下防止器具を設置したことで、円滑なりリモート授業ができるようになった。	まだ、一部旧JIS規格の机が残っているため、今後も順次整備していく。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

事業区分	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A				事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	課題、今後の方向性	
							総事業費 (R4決算額)	B	C	D				E
								交付金充当額	国庫補助額	県補助額				一般財源等 充当外経費
R4年度実施事業	18	国際化・情報化推進事業(タブレット端末及び周辺機器分)	学校教育課	①タブレット端末の購入や周辺機器を整備することで、GIGAスクール構想の環境整備を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて臨時休校となった場合の対応や新しい生活様式に対応した授業環境の整備を実施するため。 ③市内小中学校(19施設)	R4.4	R5.1	66,073,814	66,073,814	-	-	-	・児童生徒用タブレット端末 62,128円×540台=33,549,120円 ・充電保管庫 164,670円×9台=1,482,030円 ・プロジェクター等周辺機器 (1)大教室用プロジェクター 156,860円×9台=1,411,740円 (2)普通教室用プロジェクター 107,470円×155台=16,657,850円 (3)周辺機器等 8,903,950円 ・タブレットケース 402円×9,202個×1.1=4,069,124円	①児童生徒用タブレット端末整備率は100%。プロジェクター等のICT機器を活用した授業総数の市内小中学校合計値は、小学校1年生196.2、2年生213.3、3年生320.2、4年生408.0、5年生499.4、6年生485.9、中学1年生200.3、2年生178.8、3年生162.7となった。 ②タブレット端末の購入や周辺機器を整備することで、子どもたちの資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することができた。	児童生徒用タブレット端末整備率は100%を達成しているが、日常的な活用が進むことにより故障も多くなってきている。代替機の整備等、児童生徒の学びが止まることのない方策を検討していく。
	19	国際化・情報化推進事業(ソフトウェア等環境整備分)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休校となった場合や、新しい生活様式に対応した授業環境の整備を実施することで、学校での活用や学習環境の質や量の保障を図るとともに、教職員の業務効率化を図るため。 ②学習ソフトウェア等ライセンス使用料 ③市内小中学校(19施設)	R4.4	R5.3	17,836,500	17,836,500	-	-	-	・学習ソフトウェア等ライセンス使用料 (1)小学校 846,010円×12月=10,152,120円 (2)中学校 475,365円×12月=5,704,380円 ・Microsoft365Educationライセンス費用 6,600円×300台=1,980,000円	①ICT機器を活用した市内小中学校におけるひと月当たりの授業合計数の平均値は、小学校1年生196.2、2年生213.3、3年生320.2、4年生408.0、5年生499.4、6年生485.9、中学1年生200.3、2年生178.8、3年生162.7となった。 ②1人1台端末の整備を受け、学習ソフトウェアを効果的に活用することで個別最適な学び並びに協働的な学びを實踐し、GIGAスクール構想の実現を推進することができた。	小学校1年生並びに中学校2年生と3年生で、さらなる活用を進める必要がある。小学校1年生に対してはアルファベット入力に代わる方法、中学校2年生と3年生に対してはより幅広く学習難度が選べるドリルソフトウェアの導入等、学年や学習到達度に応じたソフトウェア等の導入を検討していく。
	20	健康管理事業 ※9月補正後購入分のみ充当	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症が拡大している状況下において、薬事承認を受けた抗原定性検査キットを購入し、市内小中学校の修学旅行及び林間学校等の校外行事前に抗原検査を実施することで、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めるとともに、安全・安心な校外行事の実施を図るため。 ②抗原定性検査キットの購入費 ③市内小中学校の児童生徒、教員	R4.9	R4.9	1,644,500	1,644,500	-	-	-	抗原定性検査キット購入 230箱(2,300個)×6,500円×1.1=1,644,500円	①令和4年9月から令和5年1月に市内全小中学校(19校)の林間学校・修学旅行前に抗原定性検査を実施した。(1,364件実施、うち陽性が6件) ②検査結果が陽性で行事を欠席した児童生徒が4名おり、安全・安心な校外行事の実施が確保された。	新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられた等の状況に鑑み、校外行事における感染症対策についても、ウイズコロナの実現に向けて健康観察の徹底に取り組むなど、適切な対応を実施していく。
	21	学校給食費支援事業	学校給食課	①コロナ禍での物価高騰の影響により高騰する食材費の増額分について支援することで、保護者負担を増やすことなくこれまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供するため ②市内小中学校に通う児童生徒の給食費にかかる高騰した分の賄材料費(教職員分は除く) ③市内小中学校に通う児童生徒の保護者	R4.6	R5.3	7,813,064	7,813,064	-	-	-	賄材料費 7,813,064円	①市内小中学校に通う児童生徒のうち、給食を喫食している児童生徒8,910人の保護者の負担を軽減した。 ②保護者に追加の負担を求めることなく、これまで通りの栄養バランス・質・量を維持した学校給食を提供できた。	今後も新型コロナウイルス感染症の影響などにより、物価の高騰が懸念される。支援を継続していく必要がある。
	22	歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	①多くの人が利用する上福岡歴史民俗資料館の和式トイレを蓋つき洋式トイレに改修することで、環境衛生の向上を図り、飛沫による新型コロナウイルス感染拡大を防止するため。 ②和式トイレの洋式化改修修繕に係る経費(3基) ③上福岡歴史民俗資料館	R4.9	R5.2	4,730,000	4,730,000	-	-	-	トイレ改修(機能強化)修繕費 4,730,000円	①対象期間に利用した人は、376人で(トイレ利用後接触感染率0%) ②非接触型のトイレ機能を取り入れたことにより、コロナ禍における感染リスクの軽減が図られた。	2類から5類への移行になっても、新型コロナウイルス感染症が与える市民生活の影響を鑑み、引き続き国や県の動向を注視していく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付事業 実施状況及び効果検証シート

(単位:円)

事業区分	No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A				事業経費内訳	効果検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②効果(評価)	課題、今後の方向性	
							総事業費 (R4決算額)	B	C	D				E
								交付金充当額	国庫補助額	県補助額				一般財源等 充当外経費
R3 年度 繰越 事業	1	学校保健特別 対策事業費補 助金	教育総務課	①教育活動を着実に継続できるよう、感染症対策の実施に必要な経費の支援を行う。 ②学校用消耗品、備品購入費 ③市内小中学校(19施設)	R4.3	R5.1	28,819,309	11,520,000	14,400,000	-	2,899,309	【消耗品費】 小学校 11,422,444円 中学校 4,484,888円 【庁用器具費】 小学校 8,395,426円 中学校 4,516,551円	①消毒用品やCO2モニター等の消耗品を活用し感染リスクを下げるとともに、密を避けるために授業等を分散化させて実施するため空き教室等の活用やオンライン学習のための備品整備を行うことでコロナ禍における教育環境の充実を図った。 ②各学校において、感染リスクを最小化し、かつ円滑な教育活動の継続を図ることができた。	県通知により、新型コロナウイルスが5類感染症に移行後においても、適切な換気の確保、手洗い等の手指衛生や咳エチケットの指導は継続となっているため、引き続き円滑な教育活動を行うための対策は行っていく。
	2	公立学校情報 機器整備費補 助金	学校教育課	①GIGAスクール構想を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、臨時休校となった場合や、新しい生活様式に対応した授業環境の整備を実施するため、教職員のタブレット整備を進める。 ②教職員用タブレット端末購入費用 ③市内小中学校教職員	R4.3	R4.12	2,970,000	1,045,000	1,147,000	-	778,000	・教職員用タブレット端末 100,000円×27台×1.1=2,970,000円	①教職員用タブレット端末整備率(校長、養護教諭、事務職員を除く)83.5%。 ②GIGAスクール構想の推進や臨時休校に対応する授業環境の整備が進んだ。	校務ネットワークのセキュリティ強化に伴い、個人情報を扱う校務用PC端末とは別に、授業用タブレット端末の整備が必要となっている。授業を行う教職員に対する1人1台端末の整備の検討を進める。

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

令和5年度 第1回	<p>開催日時：令和5年6月23日（金） 午後1時30分から午後3時50分まで 出席8名、欠席3名</p> <p>議 題：（1）正・副会長の選任について （2）ふじみ野市第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について （3）ふじみ野市第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の答申について （4）令和4年度実施施策の効果検証について （5）その他</p>
--------------	---

審議会の意見

●特色のある子育て支援施策に向けて

ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030に位置づけられている「子育てするならふじみ野市プロジェクト」のように、総合戦略と関連がある施策の中には、子育てや子どもを取り巻く環境の整備の結果、待機児童の解消など、特に効果が認められたものがあります。一方で、市の財政面を考えますとこども医療費支給事業においては、新規受給者証の発行枚数に対して、ジェネリック医薬品の希望者が少ない現状もあるため、保護者に対する周知啓発が必要です。

全国的な少子化を踏まえると、保育所や放課後児童クラブのハード面の整備だけでなく、今後は「保育の質」が問われるようになって考えられます。ふじみ野市が今後「選ばれ続けるまち」となるために、保育の質を数値化するなど可視化できるようにしたり、方向性を定めて、ふじみ野市として特色あるものを発信していく必要があります。また、保育ニーズが多様化していることから、保育の質を担保するためには、保育士側の知識のアップデートが必要であると考えます。計画的な研修制度の整備や研修の充実化などにより、公立園と私立園とで保育の質の差が生じないようにすることが求められます。

他自治体では、放課後児童クラブに入れない子どもが多くおり、問題となっています。ふじみ野市においては計画的な整備により、そのような状況にないことは理解しています。安全・安心に過ごせる場所を提供する観点から、放課後児童クラブ数ではなく、そこから一步踏み込んで、重大事故を減らした件数など、放課後児童クラブの質にこだわったKPIの設定をしてみたいかがでしょうか。

●時代の変容への対応

新型コロナウイルス感染症の影響で、休止していた事業が令和4年度から次第に再開されてきました。コロナ禍における社会変容により、人々の働き方が見直される動きもありましたが、人と人のつながり方がこれまでとは異なったものになってきており、それを危惧する声も見受けられます。

事業の再開に当たっては、行政のバックアップは不可欠ですが、事業の継承や高齢化の進展による運営面での心配事もあるようです。また、転入者が多い特徴をもつふじみ野市では、これまで長く住み続けてきた住人と新しく転入してきた住人がいるため、孤立感を生まないコミュニティの融和が課題であると考えます。地域コミュニティの在り方も変わってきていますので、これからの新しい地域の在り方を検討してください。

ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 委員名簿

任期：令和5年6月23日～令和6年3月31日

NO	区分	氏名	所属等	
1	公募	新井 雄一郎	あらい ゆういちろう	公募市民
2	識見	伊東 久	いとう ひさし	ふじみ野市商工会理事
3	識見	粕谷 雄一	かすや ゆういち	ふじみ野市農業委員会会長
4	識見 (行政)	金子 明	かねこ あきら	総合政策部長
5	識見	喜多川 千秋	きたがわ ちあき	ふじみ野市私立幼稚園PTA連合会会長
6	識見	清水 泰輔	しみず たいすけ	埼玉りそな銀行上福岡支店長
7	学識	高橋 直人	たかはし なおと	埼玉県立ふじみ野高等学校校長
8	学識	登丸 あすか	とまる あすか	文京学院大学人間学部コミュニケーション 社会学科准教授
9	公募	長澤 正道	ながさわ せいどう	公募市民
10	学識	中村 賢一	なかむら けんいち	東洋大学PPP研究センターリサーチパートナー
11	識見	根本 俊広	ねもと としひろ	川越公共職業安定所所長

五十音順、敬称略

令和5年度
ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
効果検証報告書
(令和4年度実施施策)

令和5年9月発行

事務局 ふじみ野市総合政策部経営戦略室

〒356-8501
埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1
電話番号 049-261-2611(代表)
E-mail seisaku@city.fujimino.saitama.jp